

令和4年度中小企業実態調査事業
(商工災害対応業務のDX化とその効果検証のための
調査に係る実証等事業)
調査報告書

2023年3月31日

NECソリューションイノベータ株式会社

目次

1. 本事業の概要	2
1.1 本事業の目的	2
1.1.1 本事業の背景	2
1.1.2 本事業の目的	2
1.2 本事業の事業内容	3
1.2.1 本ツールのプロトタイプ開発	3
1.2.2 災害時を想定した実証テストによる有効性等検証	4
1.2.3 将来的な全国展開を見据えた、潜在的な課題抽出・解決策の検討	4
1.3 結論	6
1.3.1 本システムのプロトタイプ開発	6
1.3.2 災害時を想定した実証テストによる有効性検証	6
1.3.3 将来的な全国展開を見据えた、潜在的な課題抽出・解決策の検討	6
2. 本ツールの概要	9
2.1 システム構成	9
2.2 機能一覧	10
2.3 利用マニュアル	12
3. 本システムを用いた実証テスト	13
3.1 実施内容	13
3.1.5 参加自治体・機関・日程	13
3.1.6 実証テスト説明会の実施	13
3.1.7 実証テスト当日の人員配置	14
3.2 実証結果及び分析	15
4. 本事業を通じた現地調査や被害額推計を含む災害発生後の初動対応における DX 化の実効性・有効性の検証	17
4.1 実効性・有効性の検証結果	17
4.2 全国展開に向けた今後の検討課題	18

1. 本事業の概要

1.1 本事業の目的

1.1.1 本事業の背景

近年、我が国では地震、豪雨、台風などに伴う自然災害が頻発する傾向が強まっており、官民を挙げた防災・減災に向けた取組の推進とともに、災害発生時の対応の迅速化も大きな政策課題となっている。

特に九州地方では、熊本地震以降、毎年大規模自然災害が発生しており、多くの犠牲者・被災者とともに地域経済の疲弊、巨額の経済的損失が生じ、地域中小企業にも甚大な被害と影響が及んでいる。

災害発生時の中小企業対策としては、中小企業庁、地方経済産業局、自治体、商工団体等が連携し、被災地域の中小企業や個人事業主（以下、中小企業等という）が被った被害（以下、商工被害という）を速やかに把握し、激甚災害指定の可否や被害状況に応じた対策を検討することとしている。

しかしながら特に災害発生前後から激甚災害指定（見込み）発表に至る初動フェーズにおいては、①被災状況・被害情報の不足、②現地調査結果の集約に多くの時間と手間を要する、③個社・地域単位での被害額の算出・推計が困難、といった課題があり、被災地の自治体・商工団体を筆頭に、関係機関は毎回、対応に苦慮・疲弊している。

1.1.2 本事業の目的

本プロジェクトは、上記課題の解決を図るため、国・自治体・商工団体等が共同利用し、迅速・正確な情報共有や、被害額推計作業を容易にするクラウド上の DX ツール「商工災害対応支援ツール（Counter Industrial Disaster, Assist Tool、略称：Cidat）」（以下、本ツールという）のプロトタイプを開発し、九州管内の一部自治体・商工団体等と連携した実証テストの実施を通じて、災害発生時におけるその有効性を検証、将来的な全国展開に向けた課題抽出や解決策の検討を行うことをその目的とする。

現在の商工被害を把握するための一般的な業務スキームと、本ツールを活用した場合の業務スキームを、以下の「図 1 商工被害情報把握業務の現状と本ツール利用時の比較」に示す。

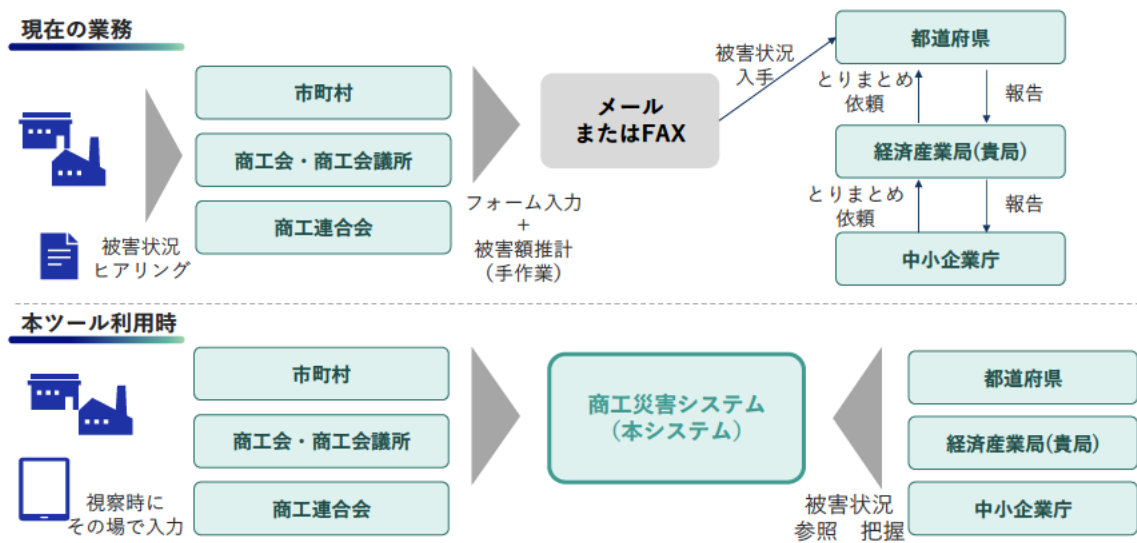


図 1 商工被害情報把握業務の現状と本ツール利用時の比較

1.2 本事業の事業内容

本事業では、以下の 3 点を実施する。

- (1) 本ツール（プロトタイプ）の開発
- (2) 災害時を想定した小規模な実証テストの実施による本ツールの有効性検証
- (3) 将来的な全国展開を見据えた、潜在的な課題抽出・解決策の検討

1.2.1 本ツールのプロトタイプ開発

本ツールは約 4 か月間という短期間で開発を行うため、ローコードツールである Microsoft の Power Platform を利用して、プロトタイプの開発を行った。

Power Platform は高速開発が可能であるだけでなく、将来的にガバメントクラウドや経済産業省の基盤情報システムで動作させる可能性を考慮し、高い拡張性を持つという利点を有している。

また、開発に当たっては要件の取り込みを素早く実施するため、アジャイル開発手法を用いて進めた。本事業全体のスケジュールを以下の「図 2 本事業の全体スケジュール」に示す。

作業概要	2022年		2023年		
	11月	12月	1月	2月	3月
イベント		▲契約	▲省内デモ		↔実証
プロジェクト実施計画書 管理要領の策定		➡			
要件定義					
設計 開発 テスト					
実証支援					➡
実証結果分析及び調査結果 報告書作成					➡
引継ぎ			➡		

図 2 本事業の全体スケジュール

1.2.2 災害時を想定した実証テストによる有効性等検証

本ツールが利用されるのは、災害発生時という物理的・心理的に混乱を極める状況下である。そのため、本システムは現地調査を行う市区町村や商工団体をはじめとする各ユーザにとって、必要十分な各種機能とストレスのない動作性、直感的な操作を可能とする操作性を有することが重要である。

このため、本ツールのプロトタイプ開発後、実際に利用する市区町村や商工団体、都道府県職員が実務環境下で使用し、本ツールの実効性・有効性、使用感や改善点等についてフィードバックを得る必要がある。

このため、九州管内で本ツールの実証テスト（シミュレーション）実施を希望する関係機関を募り、4カ所（福岡県久留米市、佐賀県武雄市、大分県日田市、宮崎県宮崎市）で実際の災害発生を想定した実証テストを実施した。

実証テストの結果、開発目標であった商工被害情報のリアルタイム共有、被害額推計などの有効性と実務環境での確実な動作が確認された。また参加機関からは、感想、改善要望、機能追加、質問等が合計 74 件寄せられた（詳細は後述）。

1.2.3 将来的な全国展開を見据えた、潜在的な課題抽出・解決策の検討

本調査において、九州域内 4 カ所で行った実証テストの結果、引き続き機能の改善や拡張等が必要とされてはいるものの、本ツールが基本的に商工災害対応における現場ニーズに即した有効なソリューションであることが確認された。

他方、本調査を通じて抽出された将来的な全国展開に向けた潜在的な課題とその解決案としては、以下のようなものが挙げられる。

① 本ツールの操作方法、活用手法に関する各ユーザへの分かりやすい情報提供

実証テストを通じて本ツールの操作性そのものは概ね問題ないことが確認できているものの、全国展開を視野に入れた場合、特に導入時において各ユーザの技術的・心理的ハードルを下げるために、操作方法、活用手法等をより分かりやすく示すため、操作マニュアルのさらなる改善や操作方法等に関する解説動画の提供（自治体・関係機関向けの限定公開）、トラブルシューティング（Q&A 集、チャット Bot の活用等）の充実といった対策を検討すべきである。

② 全国規模での使用を前提とした低コスト化と負荷容量増大への対応

全国展開にあたっては、災害時の対応や平時の運用に支障を及ぼさないことを前提としつつ、本ツールの維持コストを低減する現実的な対策を検討する必要がある。この点については、ライセンス形態の変更（例：従量課金制）、あるいは実際の災害対応時の利用状況等を踏まえた、保持ライセンス数の調整等により、維持コストの大幅な低減は可能であると見込まれるが、今後、より詳細な検討が必要である。

また、全国規模で本ツールを利用する場合（特に広域災害時）、膨大なデータ処理が同時集中することが予想されるため、Microsoft 社でシステム障害が発生した場合の対応を含め、より詳細な負荷容量の検証とシステム面での解決手法の検討とともに、万一、本ツールが機能しない場合のバックアップ手段を確保し、関係者に周知徹底しておく必要がある。

③ 商工災害対応及び本ツールの普及・利活用促進に向けた連携体制の構築

全国の自治体・商工団体等に本ツールの普及・利活用を促進させるため、省内、特に中小企業庁と地方経済産業局の緊密な連携体制を構築し、効果的な情報提供・普及啓発を行っていく必要がある。同時に内閣府、財務省などの関係省庁にも本ツールに対する理解を広め、本ツールの安定的な稼働と継続的な改良・発展（運用予算の安定確保、他省庁の防災システムとの連携等）を図ることが必要である。

本ツールは、全国の自治体や関係機関にとって、従来型の商工災害対応を大幅に迅速化・効率化・省力化するポテンシャルを有する重要な DX ツールである。

このため、全国展開に向けた次のステップとして、今回の実証テスト結果を踏まえた改修・改良、機能の精査等を行うとともに、規模を九州スケールに拡大して実際の災害時を含む実証調査（数ヶ月～1 年程度）を実施し、上記に示した各課題事項に関するデータ蓄積と具体的・実践的な解決策を検討・検証することが有効であると考えられる。

1.3 結論

1.3.1 本システムのプロトタイプ開発

Power Platform にて、本システムのプロトタイプを開発した。開発したプロトタイプの構成は、「2.1 システム構成」に示す。また、実装している機能については、「2.2 機能一覧」の通りである。

各作業タスクやその進捗状況、検討事項等は、プロジェクト・タスク管理ツールである「Backlog」にて関係者全員で共有・管理するとともに、原則として毎日 10 時から開催するスクラムミーティング及び毎週 1 回開催する仕様検討会議で共有・調整を行った。

また、実証テストの結果を踏まえて、一部機能の性能改善も実施済みであり、仕様書等に定める要求事項を満たす機能は全て実装できている。

1.3.2 災害時を想定した実証テストによる有効性検証

2023 年 3 月 16 日（木）～20 日（月）にかけて、合計 24 機関（自治体・九州経済産業局を含む）が参加する小規模な実証テストを、九州域内 4 カ所で実施した。実証の詳細については、「3.1 実施内容」に示す。

いずれの参加機関も実際に操作した上で本ツールに対して肯定的なスタンスであり、特に、入力項目が整理されており操作が容易なことや、スマホからも操作できる簡便性・効率性・省力化が高く評価されたほか、収集した被害情報の自動集計・分析、地図上への表示やデータ出力が可能であること等も好評で、全ての実証地域から、さらなる改良と国による本格実装を期待する声が寄せられている。

1.3.3 将来的な全国展開を見据えた、潜在的な課題抽出・解決策の検討

本調査において、九州域内 4 カ所で行った実証テストの結果、引き続き機能の改善や拡張等が必要とされているものの、本ツールが基本的に商工災害対応における現場ニーズに即した有効なソリューションであることが確認された。

他方、本調査を通じて抽出された将来的な全国展開に向けた潜在的な課題とその解決案としては、以下のようなものが挙げられる。

① 本ツールの操作方法、活用手法に関する各ユーザへの分かりやすい情報提供

実証テストを通じて本ツールの操作性そのものは概ね問題ないことが確認できているものの、全国展開を視野に入れた場合、特に導入時において各ユーザの技術的・心理的ハードルを下げるために、操作方法、活用手法等をより分かりやすく示すため、操作

マニュアルのさらなる改善や操作方法等に関する解説動画の提供（自治体・関係機関向けの限定公開）、トラブルシューティング（Q&A 集、チャット Bot の活用等）の充実といった対策を検討すべきである。

② 全国規模での使用を前提とした低コスト化と負荷容量増大への対応

全国展開にあたっては、災害時の対応や平時の運用に支障を及ぼさないことを前提としつつ、本ツールの維持コストを低減する現実的な対策を検討する必要がある。この点については、ライセンス形態の変更（例：従量課金制）、あるいは実際の災害対応時の利用状況等を踏まえた、保持ライセンス数の調整等により、維持コストの大幅な低減は可能であると見込まれるが、今後、より詳細な検討が必要である。

また、全国規模で本ツールを利用する場合（特に広域災害時）、膨大なデータ処理が同時集中することが予想されるため、Microsoft 社でシステム障害が発生した場合の対応を含め、より詳細な負荷容量の検証とシステム面での解決手法の検討とともに、万一、本ツールが機能しない場合のバックアップ手段を確保し、関係者に周知徹底しておく必要がある。

③ 商工災害対応及び本ツールの普及・利活用促進に向けた連携体制の構築

全国の自治体・商工団体等に本ツールの普及・利活用を促進させるため、省内、特に中小企業庁と地方経済産業局の緊密な連携体制を構築し、効果的な情報提供・普及啓発を行っていく必要がある。同時に内閣府、財務省などの関係省庁にも本ツールに対する理解を広め、本ツールの安定的な稼働と継続的な改良・発展（運用予算の安定確保、他省庁の防災システムとの連携等）を図ることが必要である。

本ツールは、全国の自治体や関係機関にとって、従来型の商工災害対応を大幅に迅速化・効率化・省力化するポテンシャルを有する重要な DX ツールである。

このため、全国展開に向けた次のステップとして、今回の実証テスト結果を踏まえた改修・改良、機能の精査等を行うとともに、規模を九州スケールに拡大して実際の災害時を含む実証調査（数ヶ月～1 年程度）を実施し、上記に示した各課題事項に関するデータ蓄積と具体的・実践的な解決策を検討・検証することが有効であると考えられる。

近年、日本全国で自然災害が頻発化・激甚化しており、それに伴って地域中小企業が被る被害も甚大なものとなっている。現状、自治体・商工団体がこうした商工災害の現場対応に当たっているものの、災害による物理的・心理的混乱の中、被災者・被災事業者支援と同時並行の作業となる激甚災害指定（及びその後の被災事業者支援策の検討）に不可欠な商工被害情報の収集・報告、被害額の算定等の対応は非常に負荷が大きく、関係機関は毎回、その対応に苦慮・疲弊しており、国に対して極力負担を軽減できる措置を講じることが切実なニーズとして求められている。

また政府としても、激甚災害指定のさらなる迅速化は重要な政策課題となっており（中央防災会議幹事会決定では、「概ね1週間以内を目処に、被害調査の結果と取りまとめ」することとされている）、本ツールを活用した情報収集・集約の迅速化はその切り札となり得る。

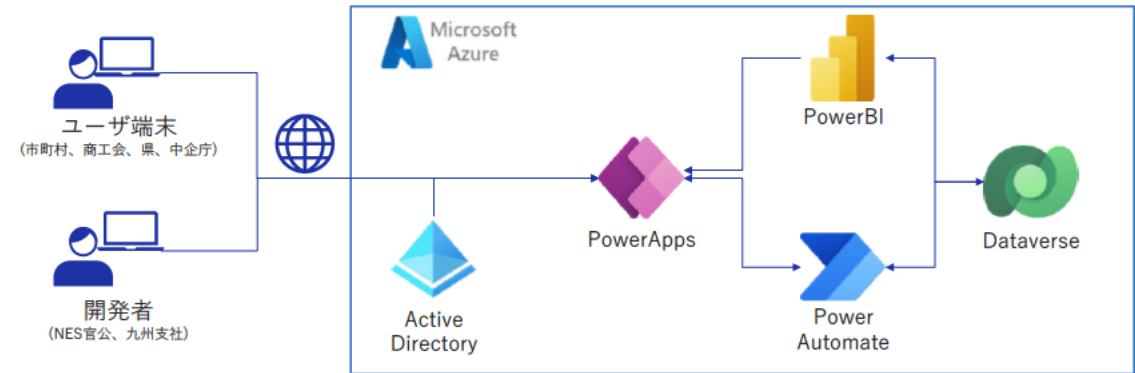
また同時に、今後、自治体・商工団体の予算・人員削減等により、現場の対応能力はさらに脆弱化していく構造的問題を抱えており、地方を中心に多くの地域で、従来型の対応は持続不可能になる可能性が高い。また、近い将来に発生すると予測される南海トラフ地震等の広域災害についても、あまりに甚大な被災規模（ワーストケースでは東日本大震災の約10倍）や、基礎自治体のほぼ全域が被災し、現地の行政・商工団体の機能が完全に麻痺する事態も想定されることから、従来型の対応で対処することは極めて困難である。

こうした諸事態に対応していくには、DXを活用した迅速・容易な情報共有の仕組みの構築や現地調査によらない合理的な被害推計手法の普及、現場の作業負荷の軽減等が不可欠であり、本ツールはこうした現場ニーズ、政策課題の双方に対応することを可能とし、今後の効果的・実践的な商工災害対応を継続していく上で決定的な意義を有していると言える。

2. 本ツールの概要

2.1 システム構成

本ツールの構成を、以下の「図 3 本ツールの構成」に示す。



サービス名・用語	利用用途
Microsoft Azure	Microsoft社が提供するクラウドサービス
Active Directory	クラウドサービスのアカウントを一括で管理し、ユーザー認証機能を提供
PowerApps	Microsoft社が提供するローコードプラットフォーム。用意されたボタンやリストボックスなどの部品を画面上に張り付けることで、アプリケーションを作成することが可能
PowerBI	Microsoft社が提供するBI（ビジネス インテリジェンス）ツール。蓄積したデータからレポートを表示したり、データ分析に関するさまざまな機能を保持
Power Automate	複数のWebサービスや社内システムをつなげ、定義したワークフローに従って、連携動作を実現させるWebサービス
Dataverse	クラウド型のデータベース。PowerAppsで利用することが可能

図 3 本ツールの構成

2.2 機能一覧

本ツールに実装されている機能を、以下の「図 4 本ツール機能の全体像」に示す。

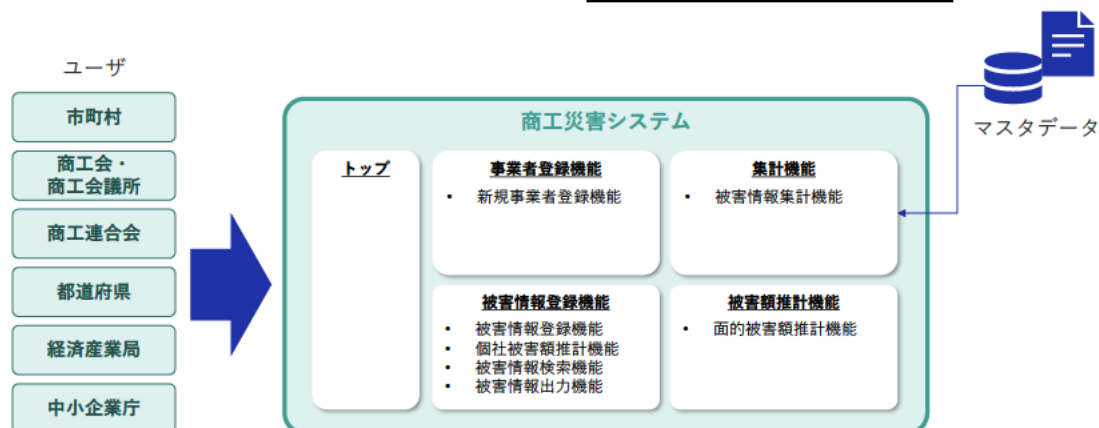


図 4 本ツール機能の全体像

各機能の詳細を、「表 1 機能一覧」に示す。

表 1 機能一覧

項番	機能名	説明	利用可能機関				
			市区町村・商工団体	商工会連合会	都道府県	地方経済産業局	中小企業庁
1	トップ	本ツールが算出した概算被害額を町域別に表示し、その大きさを地図上で表す機能	○	○	○	○	○
2	被害情報登録機能	現地調査で事業者を確認した内容として、事業者の情報や被害額を入力し、調査済み被害額を算出する機能。現地調査で詳細な被害額が不明な場合、項番 3 の個社被害額推計機能を使用する	○	○	○	○	○
3	個社被害額推計機能	個社の被害額が明確でない場合に使用する機能。現地の被害状況と統計情報から推測される平均的な被害額を初期表	○	○	○	○	○

項番	機能名	説明	利用可能機関				
			市区町村・商工団体	商工会連合会	都道府県	地方経済産業局	中小企業庁
		示するが、現地調査の結果を踏まえた調整・修正が可能					
4	面的被害額推計機能	町域単位以上で現地調査が困難な場合に使用する機能。選択した地理的範囲に関して、現地の大まかな被害状況と統計情報から、その範囲内で生じたと推測される被害額を初期表示する。状況に応じて調整・修正が可能			○	○	○
5	被害情報検索機能	現地調査で入力された被害情報を検索し、詳細を表示する機能。災害名、都道府県、市区町村、町域、企業規模、業種等での絞り込みも可能	○	○	○	○	○
6	被害情報出力機能	現地調査で入力された被害情報を、中小企業庁への報告フォーマットへ転記可能な形式（Excel）で出力する機能	○	○	○	○	○
7	被害情報集計機能	現地調査や、面的推計で算出された被害額を、町域単位以上で集計し、グラフや地図、表で表示する機能。現地調査の進捗状況も確認可能	○	○	○	○	○
8	新規事業者登録機能	所管地域内の事業者情報をあらかじめ登録する機能。平時に事業者情報を登録しておくことで、災害発生時の効率的な被災事業者の特定や情報入力が可能	○	○	○	○	○

2.3 利用マニュアル

作成したマニュアルは、以下「表 2 マニュアル名と目次」の通り。

表 2 マニュアル名と目次

項番	マニュアル名	目次
1	別紙 1_Cidat 操作マニュアル(全ユーザ用) .pdf	はじめに Cidat 操作手順 (パソコンの場合) 1. 本ツールにログインする 2. トップ画面を表示する 3. 被害情報を登録する 4. 事業者を登録する 5. 被害状況等を検索・表示する 6. 被害状況の集計を確認する Cidat 操作手順 (スマートフォンの場合) 1. 本ツールにログインする 2. トップ画面を表示する 3. 被害情報を登録する
2	別紙 2_Cidat 操作マニュアル(面的推計) .pdf	はじめに Cidat 操作手順 1. 被害額の面的な推計を行う
3	別紙 3_Cidat 操作マニュアル(災害マスタ登録) .pdf	はじめに Cidat 操作手順 1. 災害の情報を登録する

3. 本システムを用いた実証テスト

3.1 実施内容

3.1.5 参加自治体・機関・日程

前述のとおり、九州管内で本ツールの実証テスト（シミュレーション）実施を希望する関係機関を募り、4 県（福岡県久留米市、佐賀県武雄市、大分県日田市、宮崎県宮崎市）で実際の災害発生を想定した実証テストを実施した。

実証スケジュール、参加自治体・関係機関、各実証で想定した災害発生場所を以下の「表 3 実証スケジュール、参加自治体・関係機関」に示す。

表 3 実証スケジュール、参加自治体・関係機関

項番	日程	参加自治体・関係機関	想定災害発生場所
1	2023 年 3 月 16 日 (木) 9 : 00 ~ 12 : 00	福岡県庁、久留米市、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、久留米商工会議所	久留米市内 (内水氾濫)
2	2023 年 3 月 16 日 (木) 14 : 30 ~ 17 : 30	大分県庁、日田市、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、日田商工会議所、日田地区商工会	日田市内 (河川氾濫)
3	2023 年 3 月 17 日 (金) 13 : 00 ~ 16 : 00	宮崎県庁、宮崎市、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎商工会議所、高岡町商工会	宮崎市内 (河川氾濫)
4	2023 年 3 月 20 日 (月) 13 : 30 ~ 16 : 30	佐賀県庁、武雄市、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、武雄商工会議所、武雄市商工会	武雄市内 (内水氾濫)

3.1.6 実証テスト説明会の実施

実証テストに先立ち、2023 年 3 月 10 日 (金) に参加機関向けの説明会を実施した。説明会にて提示、説明した資料及び説明内容・目的は、以下の通り。

項番	資料名	説明内容・目的
1	商工災害支援ツール (Cidat) 開発・実証について.pdf	実証の背景、概要、目的や、今後の展望を示した資料。参加機関が実証の目的を理解していただき、適切なフィードバックを得ることを目的としている。
2	Cidat 操作マニュアル	本ツールの具体的な操作方法を示した資料。各画面に表示される

項番	資料名	説明内容・目的
	(都道府県用) .pdf	項目や入力内容の説明を、画面のスクリーンショットとともに図示している。都道府県用は主に面的推計機能を説明しており、個社の被害額入力や推計の説明については、市町村・商工団体用のマニュアルに記載されている。 実証テストの際に、参加機関が円滑に操作できることを目的としている。
3	Cidat 操作マニュアル (市町村・商工団体用) .pdf	
4	Cidat 実証作業フロー 説明資料（全自治体分）.xlsx	参加自治体ごとに実証テスト用に設定した想定災害情報や、実証テスト時のスケジュール、作業フローを示した資料。参加機関に対して、実証テストの全体スケジュールを把握していただくとともに、自機関以外の動きを把握し、緊密な連携を意識していただくことを目的としている。

3.1.7 実証テスト当日の人員配置

実証テストは、「別紙4_実証フロー説明資料（全自治体分）.xlsx」及び「別紙5_商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ実証テスト進行手順.docx」に示すフローに従って実施した。本システムへの入力情報は、「実証で利用する事業者情報 v4.xlsx」を各機関に事前共有した。

また、実証テスト当日の関係人員配置を、以下の「表 4 参加機関への人員配置」に示す。

表 4 参加機関への人員配置

項番	想定被害地域	市役所	商工会	商工会議所	商工会連合会/商工会議所連合会	県庁
1	福岡県 久留米市	大臣官房 DX 室：1名 NES：1名	実証テスト 不参加	九州局：1名 NES：1名	配置なし	九州局：1名 NES：1名
2	大分県 日田市	配置なし	九州局：1名 NES：1名	大臣官房 DX 室：1名	配置なし	九州局：1名 NES：1名
3	宮崎県 宮崎市	NES：1名	配置なし	九州局：1名 NES：1名	配置なし	九州局：1名 NES：1名
4	佐賀県 武雄市	NES：1名	大臣官房 DX 室：1名	NES：1名	配置なし	九州局：1名 NES：1名

項 番	想定被 害地域	市役所	商工会	商工会議所	商工会連合会/商 工会議所連合会	県庁
			九州局：1名			

3.2 実証結果及び分析

上記4自治体での実証の結果。2023年3月16日（木）に発生したMicrosoft障害の影響を受け、福岡県（久留米市）での実証に際して、Power BIの表示ができないトラブルはあったものの、それ以外の実証では特段の支障が生じることはなく、各実証は概ねスムーズに実施された。

これにより久留米市を除くすべての自治体では、被害情報の登録（個社推計を含む）、面的推計、被害情報の検索・詳細表示・出力を含むすべての実証テスト作業が実施できている。

実証後の参加者ヒアリングでは、以下「表5 ヒアリング結果サマリ」に示す、合計74件の要望や感想等が得られた。詳細な内容及び要望・改善事項に対する今後の対応を「別紙5_実証後ヒアリング結果.pptx」に示す。

表5 ヒアリング結果サマリ

区分	区分の定義	件数
要望	現在実装されていない機能で、追加の要望があったもの	28
感想	プロトタイプを使用した感想	22
改善	現在実装済みの機能のうち、改善点として挙げられたもの	11
質問	プロトタイプに関する質問	7
要望（プロト以外）	プロトタイプそのものではなく、使い方や使う人に対する要望	6
合計		74

「別紙6_商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ実証後ヒアリング結果.pptx」から分かる通り、「操作が簡単で使いやすい」、「集計機能があるのは助かる」など、入力項目が整理されており操作が容易なことや、スマホからも操作できる簡便性・効率性・省力化が高く評価されたほか、収集した被害情報の自動集計・分析、地図上への表示やデータ出力が可能であること等も好評で、ポジティブな意見が大宗を占めた。総じて、本ツールの有用性と現場ニーズへのマッチが実証されたと言える。

一方で、面的推計機能や個社推計などは、「操作は問題ないが、具体的にどのような数値

を入力すべきかがすぐにはわからない」という声や、被害情報検索・詳細表示機能についても、画面レイアウトやマニュアルの拡充を求める声も寄せられた。

4. 本事業を通じた現地調査や被害額推計を含む災害発生後の初動対応における DX 化の実効性・有効性の検証

4.1 実効性・有効性の検証結果

実証テストにおける自治体・商工団体からの意見によると、被害情報等の入力の手やすさについて問題はなく、実際の入力作業でも予定していた作業時間（1 時間）に対してどの機関も 30 分程度で全事業者の入力を完了しており、情報入力がスムーズにできていた。

また、各県庁において実施した、商工被害額の面的推計や被害情報の確認についても、予定していた作業時間 1 時間に対して 30 分程度で完了している。

これらのことから、災害発生時の初動対応として本ツールが、作業スピードの向上、効率化、省力化に貢献できることが確認できた。

また、収集した被害情報の自動集計・分析、地図上への表示やデータ出力が可能であること、報告フォーマットへの転記が容易であることなども、作業の迅速化、効率化、省力化、情報面での付加価値向上に加え、組織幹部等への報告資料や外部公表資料の作成における作業効率の向上と省力化といった付帯的なメリットなども評価されている。

近年、日本全国で自然災害が頻発化・激甚化しており、それに伴って地域中小企業が被る被害も甚大なものとなっている。現状、自治体・商工団体がこうした商工災害の現場対応に当たっているものの、災害による物理的・心理的混乱の中、被災者・被災事業者支援と同時並行の作業となる激甚災害指定（及びその後の被災事業者支援策の検討）に不可欠な商工被害情報の収集・報告、被害額の算定等の対応は非常に負荷が大きく、関係機関は毎回、その対応に苦慮・疲弊しており、国に対して極力負担を軽減できる措置を講じることが切実なニーズとして求められている。

今後、自治体・商工団体の予算・人員削減等により、現場の対応能力はさらに脆弱化していく構造的問題を抱えており、地方を中心に多くの地域で、従来型の対応は持続不可能になる可能性が高い。また、近い将来に発生すると予測される南海トラフ地震等の広域災害についても、あまりに甚大な被災規模（ワーストケースでは東日本大震災の約 10 倍）や、基礎自治体のほぼ全域が被災し、現地の行政・商工団体の機能が完全に麻痺する事態も想定されることから、従来型の対応で対処することは極めて困難である。

こうした諸事態に対応していくには、DX を活用した迅速・容易な情報共有の仕組みの構築や現地調査によらない合理的な被害推計手法の普及、現場の作業負荷の軽減等が不可欠であり、本ツールはこうした現場ニーズ、政策課題の双方に対応することを可能とし、今後の効果的・実践的な商工災害対応を継続していく上で決定的な意義を有していると言える。

4.2 全国展開に向けた今後の検討課題

本調査において、九州域内 4 カ所で行った実証テストの結果、引き続き機能の改善や拡張が必要とされてはいるものの、本ツールが基本的に商工災害対応における現場ニーズに即した有効なソリューションであることが確認された。

他方、本調査を通じて抽出された将来的な全国展開に向けた潜在的な課題とその解決案としては、以下のようなものが挙げられる。

① 本ツールの操作方法、活用手法に関する各ユーザへの分かりやすい情報提供

実証テストを通じて本ツールの操作性そのものは概ね問題ないことが確認できているものの、全国展開を視野に入れた場合、特に導入時において各ユーザの技術的・心理的ハードルを下げるために、操作方法、活用手法等をより分かりやすく示していくことが必要である。

この解決策としては、操作マニュアルのさらなる改善や操作方法等に関する解説動画の提供（自治体・関係機関向けの限定公開）、トラブルシューティング（Q&A 集、チャット Bot の活用等）の充実といった対策が挙げられる。

② 全国規模での使用を前提とした低コスト化と負荷容量増大への対応

本調査では、本ツールで使用するローコードツール（Microsoft Power Platform）のライセンスを月額定額制で購入して事業を遂行した。しかし、全国の自治体・商工団体に同形態でライセンス付与する場合、本ツールの維持には多額のライセンス費用（維持コスト）が必要となる。

このため全国展開にあたっては、災害時の対応や平時の運用に支障を及ぼさないことを前提としつつ、維持コストを低減する現実的な対策を検討する必要がある。この点については、本ツールで利用するライセンス形態の変更（例：従量課金制）、あるいは実際の災害対応時の利用状況等を踏まえた、保持ライセンス数の調整等により、維持コストの大幅な低減は可能であると見込まれるが、今後、より詳細な検討が必要である。

また、全国規模で本ツールを利用する場合（特に広域災害時）、膨大なデータ処理が同時集中することが予想される。

この点については、Microsoft 社でシステム障害が発生した場合の対応を含め、より詳細な負荷容量の検証とシステム面での解決手法の検討とともに、万一、本ツールが機能しない場合のバックアップ手段を確保し、関係者に周知徹底しておく必要がある。

③ 商工災害対応及び本ツールの普及・利活用促進に向けた連携体制の構築

本ツールが商工災害対応にいかに有効であったとしても、全国の自治体・商工団体等にその認識が浸透せず、結果として普及・利活用されなければ、現状の課題解決には意

味をなさない。

このため、まずは省内、特に中小企業庁と地方経済産業局において、緊密な連携体制を構築し、全国の自治体や商工団体等に本ツールの普及啓発や利活用を促進していく必要がある。同時に内閣府、財務省などの関係省庁にも本ツールに対する理解を広め、本ツールの安定的な稼働と継続的な改良・発展（運用予算の安定確保、他省庁の防災システムとの連携等）を図ることが必要である。

本ツールは、全国の自治体や関係機関にとって、従来型の商工災害対応を大幅に迅速化・効率化・省力化するポテンシャルを有する重要な DX ツールである。

このため、全国展開に向けた次のステップとしては、今回の実証テスト結果を踏まえた改修・改良、機能の精査等を行うとともに、規模を九州スケールに拡大して実際の災害時を含む実証調査（数ヶ月～1 年程度）を実施し、上記に示した各課題事項に関するデータ蓄積と具体的・実践的な解決策を検討・検証することが有効であると考えられる。

以 上

対外秘・関係者限り

九州経済産業局

商工災害対応業務のDX化とその効果検証のための調査に係る実証等事業

商工災害対応支援ツール（略称：Cidat） プロトタイプ操作マニュアル （全ユーザ向け Ver.1.1）

令和5年3月13日

目次

1. はじめに

Cidat操作手順（パソコンの場合）

1. 本ツールにログインする
2. トップ画面を表示する
3. 被害情報を登録する
4. 事業者を登録する
5. 被害状況等を検索・表示する
6. 被害状況の集計を確認する

Cidat操作手順（スマートフォンの場合）

1. 本ツールにログインする
2. トップ画面を表示する
3. 被害情報を登録する

1. はじめに

■ 実証における操作手順

次ページ以降は、商工災害対応支援ツールプロトタイプ（以降、本ツールと表記）の操作手順を示しています。本ツールを適切にご利用いただくため、事前にご一読いただくことをお勧めします。

■ 操作手順の見方

2. トップ画面を表示する

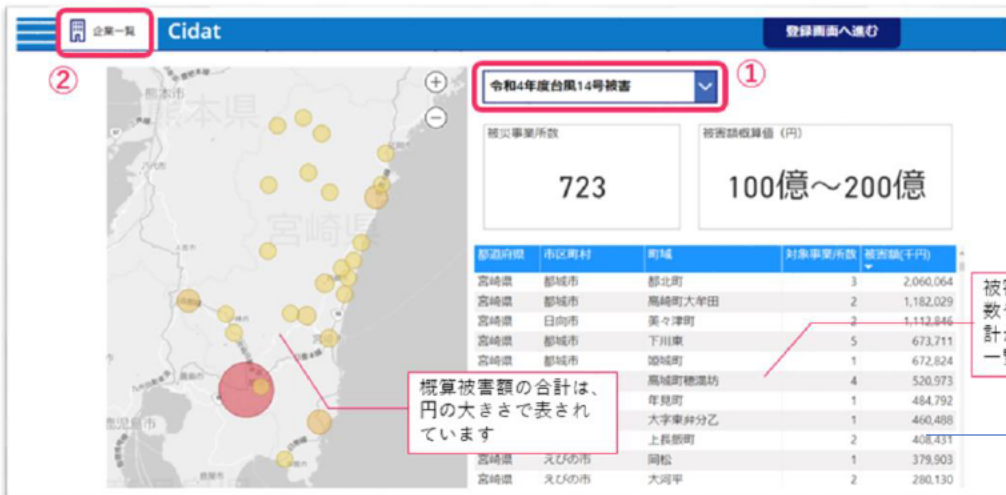
Point

トップ画面で災害名を選択すると、現時点での概算被害額と被災事業所数が表示されます。地図上の市区町村の円をクリックすると、市区町村内の情報に切り替わります

⚠ 災害名の選択を誤ると、別の災害に被害情報を登録する可能性がありますので、ご注意ください

注意すべき点がある場合、⚠ で注意喚起しています

各画面の要点を記載しています



操作手順

- 商工被害情報登録アプリを開きます。
- トップ画面が表示されます
- ① 「災害名」を選択します。画面が切り替わります
- ② 画面が切り替わったら、「企業一覧」ボタンをクリックします

被害にあった事業所数や概算被害額の合計が県・市町村別一覧で表示されます

該当画面のイメージです

操作手順を記載しています。手順の中の①、②などの番号は、画面イメージの赤色文字の番号に対応しています

Cidat 操作手順（パソコンの場合）

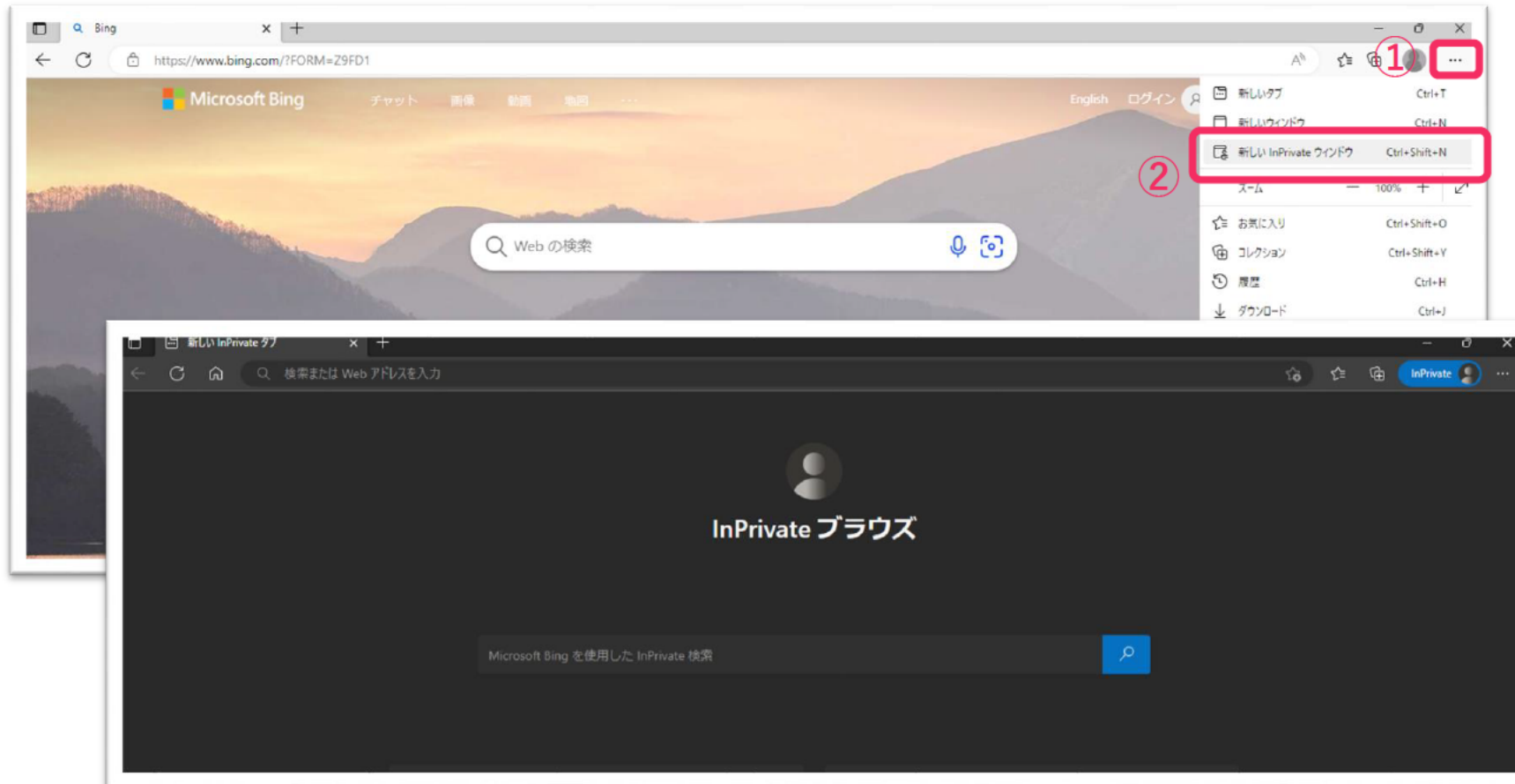
1. 本ツールにログインする (1/3)

Point

パソコンからアクセスする場合と、スマートフォンからアクセスする場合とで、ログインの方法が異なります。
ここでは、パソコンからアクセスする場合を説明します



事前にお配りしているログイン用のメールアドレスとパスワードをご用意ください



操作手順

- ① パソコンのデスクトップまたはメニューから「Microsoft Edge」を開き、右上3点リーダーをクリックします
- ② 「新しいInPrivateウィンドウ」をクリックします
背景が黒色の「InPrivateブラウズ」画面が、新しく開きます。

1. 本ツールにログインする (2/3)

Point

パソコンからアクセスする場合と、スマートフォンからアクセスする場合とで、ログインの方法が異なります。ここでは、パソコンからアクセスする場合を説明します

⚠ 事前にお配りしているログイン用のメールアドレスとパスワードをご用意ください

実証URL : <https://apps.powerapps.com/play/e/fa5c83c4-26ef-e698-87d5-1f393f845cb3/a/3333ab5d-fe11-4ad1-a02f-7c3306900a65?tenantId=b8d14293-4a75-4811-9d61-07552bbec387&source=portal>

操作手順

「InPrivateブラウズ」画面で、左に示す「実証URL」にアクセスします。

初回ログインの際は、「もう少しで終了します」というメッセージが表示されます。

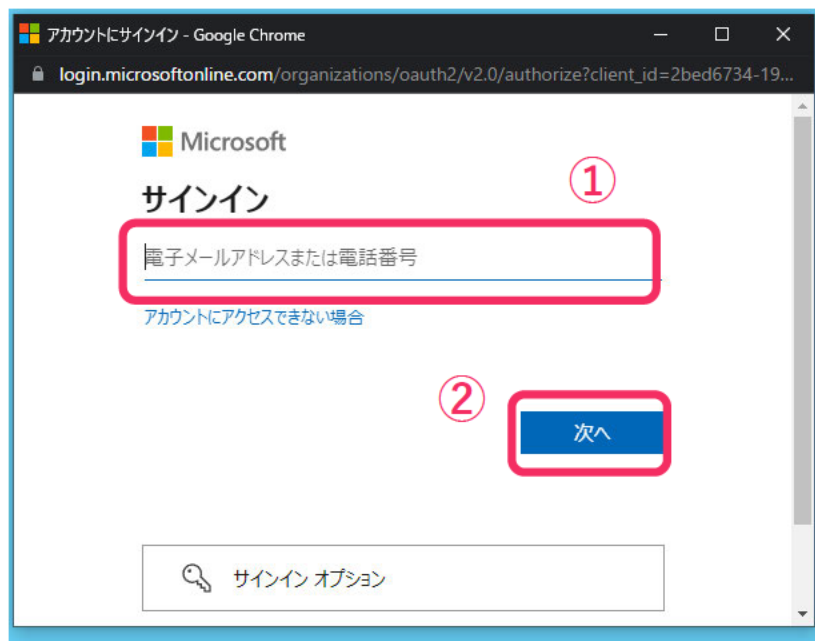
- ① Azure ADの「サインイン」ボタンをクリックします。
- ② Azure ADと表示された画面に切り替わりますので、「作成」ボタンをクリックします



1. 本ツールにログインする (2/2)

Point

パソコンからアクセスする場合と、スマートフォンからアクセスする場合とで、ログインの方法が異なります。
ここでは、パソコンからアクセスする場合を説明します



操作手順

- ① 事前にメールでお送りしているメールアドレス（～～@glucid.onmicrosoft.com）を入力します。
- ② 「次へ」ボタンをクリックします
- ③ 「もう少しで終了します」という画面に戻ってくるので、「許可」ボタンをクリックしてください。

以上の手順が完了すると、トップ画面が表示されます。少し時間がかかる場合がありますので、しばらくお待ちください。

2. トップ画面を表示する

Point

トップ画面で災害名を選択すると、災害情報を基に本ツールが予測する現時点での概算商工被害額と被災事業所数が表示されます。地図上の市区町村の円をクリックすると、その市区町村内の情報に切り替わります

⚠ 災害名の選択を誤ると、別の災害に被害情報を登録する可能性がありますので、ご注意ください

操作手順

商工被害情報登録アプリを開きます。

トップ画面が表示されます

① 「災害名」を選択します。画面が切り替わります

The screenshot shows the Cidat application interface. At the top, there is a header with a menu icon, the text '企業一覧' (Company List), and the name 'Cidat'. Below the header, there is a map of Kyushu, Japan, with several colored circles indicating disaster impact areas. To the right of the map, there is a section titled 'マニュアル用災害' (Manual Disaster) with a dropdown arrow. Below this, there are two boxes: '被災事業所数' (Disaster Business Count) showing '440' and '被害額概算値(円)' (Estimated Disaster Amount in Yen) showing '40億~80億'. Below these boxes is a table with columns: '都道府県' (Prefecture), '市区町村' (City/Town/Village), '町域' (Area), '対象事業所数' (Target Business Count), and '被害額(千円)' (Disaster Amount in thousands of Yen). The table lists data for various locations in Kyushu, including Fukuoka, Saga, and Miyazaki.

都道府県	市区町村	町域	対象事業所数	被害額(千円)
佐賀県	武雄市	北方町大字志久	90	1,987,829
宮崎県	宮崎市	高岡町浦之名	60	657,338
福岡県	久留米市	合川町	32	527,584
宮崎県	宮崎市	高岡町下倉永	66	443,502
福岡県	久留米市	東合川干出町	30	284,610
福岡県	久留米市	東合川新町	34	280,599
		町	42	61,823
		町大字芦原	30	50,372
		市	2	33,708
		山町	16	24,913
		町	4	3,712
福岡県	久留米市	大石町	1	511

概算被害額の合計は、円の大きさと表されています

被害にあった事業所数や概算被害額の合計が県・市町村別で一覧で表示されます

3. 被害情報を登録する 企業一覧 (1/2)

Point

トップ画面で「企業一覧」ボタンをクリックすると、事前にデータ登録しておいた（本マニュアルP25～26参照）管轄区域内の企業の一覧が表示されます。企業の一覧には、調査状況と最新の被害額が表示されます

企業一覧

検索 住所_昇順

テスト工業(株) 北九州営業所
福岡県北九州市小倉北区青葉
被害額: 511 千円

テスト産業株式会社
福岡県北九州市小倉北区青葉
被害額: 16,854 千円

ヘアサロンテスト 北九州店
福岡県北九州市小倉北区青葉
被害額: 65,256 千円

第一テスト工務店
福岡県北九州市小倉北区青葉
被害額: 2,228 千円

テスト不動産株式会社

マニュアル用災害

被災事業所数: 440

被害額概算値 (円): 40億～80億

都道府県	市区町村	町域	対象事業所数	被害額(千円)
佐賀県	武雄市	北方町大字志久	90	1,987,829
宮崎県	宮崎市	高岡町浦之名	60	657,338
福岡県	久留米市	合川町	32	527,584
宮崎県	宮崎市	高岡町下倉永	66	443,502
福岡県	久留米市	東合川干出町	30	284,610
福岡県	久留米市	東合川新町	54	280,599
大分県	日田市	港町	42	61,823
佐賀県	武雄市	橋町大字芦原	30	50,372
福岡県	久留米市	旭市	2	33,708
大分県	日田市	秋山町	16	24,913
福岡県	久留米市	旭町	4	3,712
福岡県	久留米市	大石町	1	511

操作手順

- ① 企業一覧ボタンをクリックします。
画面の左側に②のように、管轄する区域内の企業一覧が表示されます
- ③ 企業一覧の「>」をクリックすると、被害情報登録画面が表示されます

※企業一覧の詳細は、P10を参照してください

3. 被害情報を登録する 企業一覧 (2/2)

Point

トップ画面で「企業一覧」ボタンをクリックすると、事前にデータ登録しておいた（本マニュアルP25～26参照）管轄区域内の企業の一覧が表示されます。企業の一覧には、調査状況と最新の被害額が表示されます

The screenshot shows the '被災事業所一覧' (Disaster Business Premises List) interface. It includes a search bar, a dropdown menu for sorting, and a list of enterprises with their status and damage amounts. A map on the right shows the location of the enterprises.

Callouts explain the following features:

- クリックすると、企業一覧を再読み込みします (Clicking the refresh icon reloads the enterprise list.)
- 企業一覧に表示する企業を、事業者名や住所から検索し、絞り込むことができます (You can search and filter enterprises by business name or address.)
- 企業一覧の表示順を変えることができます。住所や事業所名、被害額の昇順・降順を選択することができます (You can change the display order of the enterprise list. You can select ascending or descending order by address, business name, or damage amount.)

企業一覧のアイコンについて

企業一覧では、事業者への調査状況や現地調査の可否、被害額の算出について、アイコンで表示しています

➤ 事業者への調査状況

調査済み

事業者への現地調査が完了している状態です

未調査

事業者への調査が行われていない状態。優先的に調査を行う必要があります

➤ 現地調査の可否

現地不可

災害の影響で、現地調査ができない状態です

➤ 被害額算出

概算

調査や推計による被害額算出ができておらず、概算の被害額のみ分かっている状態です

3. 被害情報を登録する 事業者情報タブ

Point

企業一覧から選択した事業者の被害情報を入力します。本画面では、登録済みの事業者情報があらかじめセットされていますので、現状に応じて修正してください

⚠ ヒアリング担当者情報以外の項目は、変更がなければそのまま問題ありません

企業情報

事業者名 必須
テスト製造業株式会社

業種 必須
E: 製造業

資本金(円)
12000000

従業員数(全社)
95

企業規模
中小企業

事業所情報

事業所名
久留米支店

従業員数(事務所)
30

都道府県
福岡県

市区町村
北九州市小倉北区

町域
青葉

番地
1-2-3

建物名
テストビル

ヒアリング担当者情報 現地調査でヒアリングした方の情報を入力してください。

担当者名
テスト 太郎

メールアドレス
aaa@test.com

電話番号
090-0000-0000

操作手順

- ① 「事業者名」を入力し、「業種（大分類）」を選択します。入力必須の項目です
- ② 以下、「企業情報」、「事業所情報」、「ヒアリング担当者情報」の各項目を順次入力してください
- ③ 確認、入力が完了しましたら、「被害情報」タブをクリックしてください

※可能な限り各事業所の現状を確認し、過去の登録情報から変更があれば、入力内容を修正してください。

3. 被害情報を登録する 被害情報タブ (1/3)

Point

被害を受けた対象や被害額を入力する画面です。費目に応じて一つずつ被害状況を入力してください。
費目ごとの入力で表しにくい被害状況は、「主な被害内容」に詳細を入力してください

! 費目に応じて被害額を入力することが理想ですが、難しい場合は推計情報登録機能（P15～参照）を使います

操作手順

- ① 現地調査（事業者へのヒアリング）の可否を判断し、可能な場合は「可」、当面不可能な場合は「不可」、今は不可だが後日調査できる可能性がある、などの場合は「不明」を選択してください。「不可」を選択した場合のみ、企業一覧で **現地不可** が表示されます
- ② 被害項目の算出が難しい場合は、「推計情報登録ページへ進む」ボタンをクリックし、P15へ進んでください。※左図の確認メッセージが表示されますので、「OK」ボタンをクリックしてください

企業一覧

事業者情報

被害情報

追加調査項目

状況報告

更新履歴

Cidat

保存

被害情報

現地調査可否判定

☒ 可
 ☐ 不可
 ☐ 不明

推計情報登録ページへ進む

調査済_被害額 (千円)

12,300

主な被害内容

工場の壁が崩壊しており、工場内に浸水が認められた。
 商品の製造に必要な機械が水没しており、動作しない状況。
 工場内に保管されていた商品の在庫もすべて水没しており、処分せざるを得ない状況である。

カメラを起動し、画像データを登録します。



保存済み写真一覧


20230310183917.png

被害額として計上される費用項目

費目	被害対象物	被害額 (千円)	被害内容、その他補足事項
商品、原材料	在庫商品	340	在庫商品が水没

追加

費目	被害対象物	被害額 (千円)	被害内容、その他補足事項
建物	工場壁	2,300	全壊
機械、設備等	機械	10,000	故障

②押下時の確認メッセージ

被害額として計上される費用項目を全て削除し、
 推計被害額を算出するページに遷移します。
 よろしいですか？

OK

Point

⚠ 費目に応じて被害額を入力することが理想ですが、難しい場合は推計情報登録機能（P15～参照）を使います

操作手順

- ③ 被害額として計上される費用項目を入力します。「費目」を選択し、「被害対象物」、「被害額（千円）」、「被害内容、その他補足事項」を入力します。
- ④ 「追加」ボタンをクリックすると、③の入力内容が⑤の表に追加されます
- ⑥ 鉛筆ボタンをクリックすると、入力済みの項目が修正できます

※被害額の推計画面から遷移した場合、
表の被害内容に【推計】と表示されます

- ⑦ 表の被害額が自動計算され、調査済み被害額として表示されます

企業一覧

事業者情報

被害情報

追加調査項目

状況報告

更新履歴

保存

被害情報

現地調査可否判定

☒ 可
☐ 不可
☐ 不明

推計情報登録ページへ進む

調査済_被害額 (千円)

7

12,300

主な被害内容

工場の壁が崩壊しており、工場内に浸水が認められた。
商品の製造に必要な機械が水没しており、動作しない状況。
工場内に保管されていた商品の在庫もすべて水没しており、処分せざるを得ない状況である。

カメラを起動し、画像データを登録します。



保存済み写真一覧



20230310183917.png

削除

被害額として計上される費用項目

費目	被害対象物	被害額 (千円)	被害内容、その他補足事項
商品、原材料	在庫商品	340	在庫商品が水没

6

追加

4

5

費目	被害対象物	被害額 (千円)	被害内容、その他補足事項
建物	工場壁	2,300	全壊
機械、設備等	機械	10,000	故障

3. 被害情報を登録する 被害情報タブ (3/3)

Point

詳細な費目が入力できた場合でも、推計機能を利用した場合でも、詳細な被害状況を正確に把握するため、事業者に許可を得て、被害状況がわかる写真の撮影や主な被害内容への記入をお願いします

! 撮影した写真の容量に制限はありません。複数の角度から写真を撮ることをお勧めします

操作手順

- ① カメラの画面をクリックすると、ご利用中の端末（パソコン、スマートフォン等）のカメラが起動し、写真撮影と保存が可能になります。一度撮影した写真は、カメラの下に表示され、登録する場合は保存ボタンを、削除する場合はごみ箱ボタンをクリックします
- ② 主な被害内容を入力してください
- ③ 入力内容に誤りがないことを確認し、「追加調査項目」タブをクリックします（P20を参照してください）

企業一覧 Cidat

事業者情報 被害情報 **追加調査項目** 状況報告 更新履歴 保存

被害情報

現地調査可否判定
☒ 可 ☐ 不可 ☐ 不明
[推計情報登録ページへ進む](#)

調査済_被害額 (千円)

主な被害内容

工場の壁が崩壊しており、工場内に浸水が認められた。
 商品の製造に必要な機械が水没しており、動作しない状況。
 工場内に保管されていた商品の在庫もすべて水没しており、処分せざるを得ない状況である。

被害額として計上される費用項目

費目	被害対象物	被害額 (千円)	被害内容、その他補足事項
商品、原材料	在庫商品	340	在庫商品が水没

追加

費目	被害対象物	被害額 (千円)	被害内容、その他補足事項
建物	工場壁	2,300	全壊
機械、設備等	機械	10,000	故障

カメラを起動し、画像データを登録します。

保存済み写真一覧

20230310183917.png

3. 被害情報を登録する 推計情報登録機能 (1/5)

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

操作手順

- ① 事業用の土地（建物を除く）に被害が出ていない場合、「土地を含めない」の項目にチェックを入れます
- ② 統計情報から業種、企業規模に応じた推定資産額（固定資産・棚卸資産）が表示されます
- ③ 推定損害割合（固定資産・棚卸資産）は、統計情報から災害の種類・被害内容に応じて定められ、表示されます
- ④ 「統計データ」ボタンをクリックすると、それぞれの項目で使用されている統計データと、その中から対象事業者に該当する値を参照することができます

Cidat

登録して戻る

個社別推計被害額

資産に対する損害額

推計固定資産額(円)

☐ 土地を含めない

統計データ
35,826,154

推定損害割合（固定資産）

6.4%

統計データ
 $\text{固定資産損害額} : 35,826,154 \text{円} \times 6.4\% = 2,292,873 \text{円}$

推計棚卸資産額(百万円)

5,571,569

統計データ

推定損害割合（棚卸資産）

5.3%

統計データ
 $\text{固定資産損害額} : 5,571,569 \text{円} \times 5.3\% = 295,293 \text{円}$

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

統計データ
 -総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)
7.0%

統計データ
 $\text{災害ゴミ等処理費用} : 13,439,876 \text{円} \times 7.0\% = 940,791 \text{円}$

土砂等処理費用

事業所敷地面積(m²)
100

統計データ
 $\text{土砂等処理費用} : 100 \text{(m}^2\text{)} \times 0.10 \text{(m)} \times 9,500 \text{円} = 950,000 \text{円}$

清掃・消毒費用

事業所敷地面積(m²)
100

統計データ
 -清掃・消毒単価 (2,000~5,000円)
2,500
 $\text{清掃・消毒費用} : 100 \text{(m}^2\text{)} \times 2,500 \text{円} = 250,000 \text{円}$

推計被害額 ①

3,873,957円

3. 被害情報を登録する 推計情報登録機能 (2/5)

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

操作手順

災害ゴミ等処理費用を算出します。

- ⑤ 「災害ゴミ等処理費用」の項目は、製造業と非製造業で入力内容が異なります。
- ・製造業の場合：廃棄設備の総額に5～10%を掛けた値が災害ゴミ等処理費用となります。廃棄設備の総額は固定資産総額と被害割合により自動的に算出されます。なお、比率は5～10%間で変更可能です。
 - ・非製造業の場合：発生した災害ゴミの量（単位：t）を、事業者ヒアリングし入力します。この値に標準処理単価（45,600円固定）をかけた値が災害ゴミ等処理費用となります
- ⑥ 入力内容に応じた災害ゴミ等処理費用の計算式が表示されます

Cidat

登録して戻る

個社別推計被害額

資産に対する損害額

推計固定資産額(円)

☐ 土地を含めない

統計データ

35,826,154

推定損害割合（固定資産）

統計データ

6.4%

固定資産損害額：35,826,154円×6.4%=2,292,873円

推計棚卸資産額(百万円)

統計データ

5,571,569

推定損害割合（棚卸資産）

統計データ

5.3%

固定資産損害額：5,571,569円×5.3%=295,293円

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

統計データ

総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)

7.0%

⑤

災害ゴミ等処理費用：13,439,876円×7.0%=940,791円

土砂等処理費用

事業所敷地面積(m²)

100

土砂堆積高(m)

0.10

土砂等処理費用：100(m)²×0.10(m)×9,500円=950,000円

清掃・消毒費用

事業所敷地面積(m²)

100

清掃・消毒単価（2,000～5,000円）

2,500

清掃・消毒費用：100(m²)×2,500円=250,000円

推計被害額 ①

3,873,957円

16

3. 被害情報を登録する 推計情報登録機能 (3/5)

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

操作手順

土砂等処理費用を算出します。

- ⑦ 事業者ヒアリングし、事業所敷地面積のうち、土砂等が流入した面積（単位：㎡）を入力してください。
- ⑧ 事業者ヒアリングし、土砂の平均堆積高（単位：m）を入力します。
- ⑨ 入力内容に応じた土砂等処理費用の計算式が表示されます。⑦、⑧の値と、処理単価（9,500円固定）をかけたものが、土砂等処理費用となります。

Cidat
登録して戻る

個社別推計被害額

資産に対する損害額

推計固定資産額(円)

☐ 土地を含めない

統計データ 35,826,154

推定損害割合（固定資産）

統計データ 6.4%

固定資産損害額：35,826,154円×6.4%=2,292,873円

推計棚卸資産額(百万円)

統計データ 5,571,569

推定損害割合（棚卸資産）

統計データ 5.3%

固定資産損害額：5,571,569円×5.3%=295,293円

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

統計データ

-総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)

7.0%

災害ゴミ等処理費用：13,439,876円×7.0%=940,791円

土砂等処理費用

-事業所敷地面積(㎡)

⑦ 100

-土砂堆積高(m)

⑧ 0.10

土砂等処理費用：100(㎡)×0.10(m)×9,500円=95,000円

清掃・消毒費用

-事業所敷地面積(㎡)

100

-清掃・消毒単価（2,000～5,000円）

2,500

清掃・消毒費用：100(㎡)×2,500円=250,000円

推計被害額 ①

3,873,957円

3. 被害情報を登録する 推計情報登録機能 (4/5)

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

操作手順

清掃・消毒費用を算出します。

- ⑩ 事業者ヒアリングし、事業所建物等のうち、清掃・消毒が必要となる面積（単位：㎡）を入力してください。
- ⑪ 清掃・消毒単価は、災害の種類や被害内容によって規定されている値が初期表示されていますが、修正することも可能です（ただし、2,000～5,000円の間）
- ⑫ 入力内容に応じた清掃・消毒費用の計算式が表示されます。⑩と⑪をかけたものが、清掃・消毒処理費用となります

Cidat

登録して戻る

個社別推計被害額

資産に対する損害額

推計固定資産額(円)

☐ 土地を含めない

統計データ 35,826,154

推定損害割合（固定資産）

統計データ 6.4%

固定資産損害額：35,826,154円×6.4%=2,292,873円

推計棚卸資産額(百万円)

統計データ 5,571,569

推定損害割合（棚卸資産）

統計データ 5.3%

固定資産損害額：5,571,569円×5.3%=295,293円

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

統計データ

-総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)

7.0%

災害ゴミ等処理費用：13,439,876円×7.0%=940,791円

土砂等処理費用

-事業所敷地面積(㎡)

100

-土砂堆積高(㎡)

0.10

土砂等処理費用：100(㎡)×0.10(㎡)×9,500円=950,000円

清掃・消毒費用

-事業所敷地面積(㎡)

100

-清掃・消毒単価（2,000～5,000円）

2,500

清掃・消毒費用：100(㎡)×2,500円=250,000円

推計被害額

3,873,957円

3. 被害情報を登録する 推計情報登録機能 (5/5)

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

操作手順

- ⑬ 資産に対する損害額と現状復旧費用の合計が、推計被害額として自動計算され表示されます
- ⑭ 入力内容に誤りがないことを確認し、「登録して戻る」ボタンをクリックします（P12 被害情報タブに戻ります）。

Cidat

個社別推計被害額

資産に対する損害額

推計固定資産額(円)

☐ 土地を含めない

統計データ 35,826,154

推定損害割合 (固定資産)

統計データ 6.4%

固定資産損害額: 35,826,154円×6.4%=2,292,873円

推計棚卸資産額(百万円)

統計データ 5,571,569

推定損害割合 (棚卸資産)

統計データ 5.3%

固定資産損害額: 5,571,569円×5.3%=295,293円

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

統計データ

-総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)

7.0%

災害ゴミ等処理費用: 13,439,876円×7.0%=940,791円

土砂等処理費用

-事業所敷地面積(m²)

100

-土砂堆積高(m)

0.10

土砂等処理費用: 100(m²)×0.10(m)×9,500円=95,000円

清掃・消毒費用

-事業所敷地面積(m²)

100

-清掃・消毒単価 (2,000~5,000円)

2,500

清掃・消毒費用: 100(m²)×2,500円=250,000円

推計被害額 ⓘ

⑬ 3,873,957円

登録して戻る

被害情報タブの内容以外に、追加でヒアリングすべき項目がある場合、こちらの画面に表示されます。
入力方法説明をよく読み、説明に従って調査結果を入力してください

操作手順

- ① 「追加調査項目」の内容を事業者
ヒアリングし、回答を「入力方法説
明」に沿って「調査結果」に入力しま
す
- ② 補足等があれば、「備考」に入力して
ください。
- ③ 内容に誤りがないことを確認し、
「状況報告」タブをクリックします

20

3. 被害情報を登録する 状況報告タブ (1/2)

Point

現地調査の状況を登録し、報告する画面です。市町村・商工団体ユーザと都道府県ユーザとで、入力欄が異なります。「現地調査状態」は現地調査の優先度にも影響しますので、正確に選択してください。

! 調査にご協力いただいた事業者に、調査情報が国、自治体、関係機関に共有されることを必ず説明し、同意の有無を選択してください

操作手順

- ① 現地調査状態を選択してください。
「未調査」を選択すると、企業一覧に **未調査** が表示され、「調査済み」を選択すると **調査済み** が表示されます
- ② 補足等があれば、「備考」に入力してください
- ③ 内容に誤りがないことを確認し、「保存」ボタンをクリックします。
左図の確認メッセージが表示されるので、事業者の担当者に確認し、同意する・しないを選択のうえ、「確認」ボタンをクリックしてください

現地調査担当者 状況報告

調査状況コメント欄
調査完了

現地調査担当者
山田 太郎

現地調査状態
☐ 未調査
 ☐ 調査中
 ☒ 調査済み

備考
調査は完了したが、被害の詳細に変更があった場合、電話連絡いただくよう依頼済み

都道府県担当者 入力欄

修正指示内容

業務完了状況
☐ 完了
 ☒ 未完了

市町村・商工団体ユーザの場合、入力できません

同意しないを選択した場合、システム内で同意しない旨のフラグが設定されます

③押下時の確認メッセージ

入力した情報は下記の省庁に共有されます。
 よろしければ「同意する」を選択し、
 確認ボタンを押してください。
 ・経済産業局
 ・中小企業庁

同意する

確認

3. 被害情報を登録する 状況報告タブ（2/2）※都道府県担当者向け

Point

現地調査の状況を登録し、報告する画面です。市町村・商工団体ユーザと都道府県ユーザとで、入力欄が異なります



調査にご協力いただいた事業者に、調査情報が国、自治体、関係機関に共有されることを必ず説明し、同意の有無を選択してください

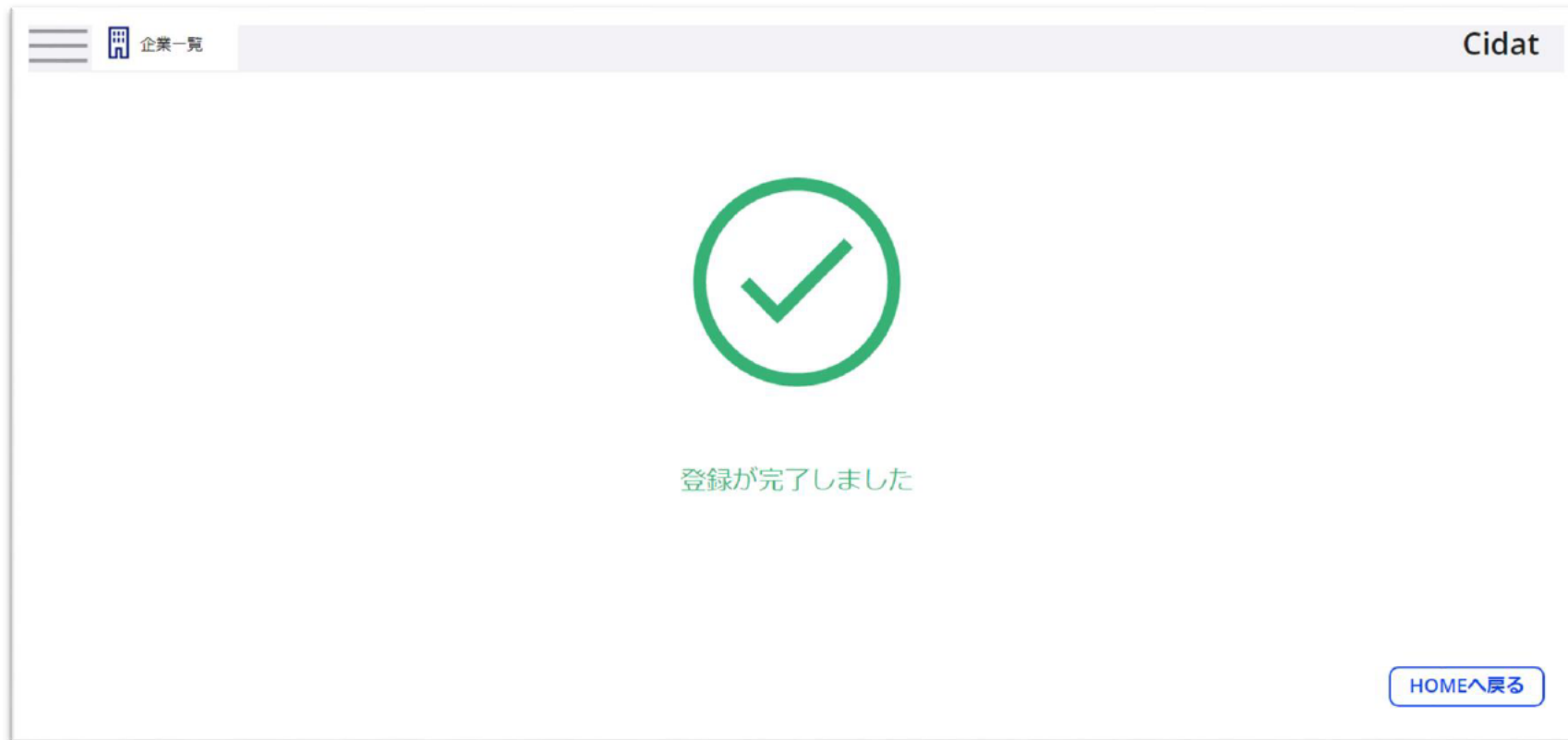
操作手順

- ① 都道府県担当者が内容を修正したり、指示事項があれば入力してください
- ② 上記内容修正・指示事項の確認が終わりましたら、「完了」を選択します
- ③ 内容に誤りがないことを確認し、「保存」ボタンをクリックします。
左図の確認メッセージが表示されるので、「同意する」を選択し、「確認」ボタンをクリックしてください

3. 被害情報を登録する 完了画面

Point

被害情報登録が完了したことを示す画面です。



操作手順

完了画面が表示されます。

これで被害情報の登録は完了です。

3. 被害情報を登録する 更新履歴タブ

Point

本ツールは1つの登録情報を、商工会・商工会議所・市町村だけでなく、都道府県などでも更新することが可能です。変更された内容は、更新履歴タブで確認できます

 明らかな誤字やタイプミスなどは、都道府県で修正する場合があります

企業一覧

事業者情報

被害情報

追加調査項目

状況報告

更新履歴

Cidat

更新履歴を表示します。

変更日時	変更者	対象項目	変更前	変更後
2023/03/11 0:50:54	福岡県 久留米市	連絡先_電話番号	080000000	080-0000-0000
2023/03/11 0:50:54	福岡県 久留米市	住所_町域	旭町	大石町
2023/03/11 0:50:54	福岡県 久留米市	住所_番地	1-2-3	1-2-3 1
2023/03/11 0:50:54	福岡県 久留米市	住所_建物名	テストビルディング	テストビル
2023/03/10 18:42:05	福岡県 久留米市			3468409
2023/03/10 18:42:04	福岡県 久留米市	連絡先_電話番号		080000000
2023/03/10 18:42:04	福岡県 久留米市	資本金		1000000
2023/03/10 18:42:04	福岡県 久留米市	従業員数 (全社)		5
2023/03/10 18:42:04	福岡県 久留米市			897640000
2023/03/10 18:42:04	福岡県 久留米市	連絡先_メールアドレス		aaa@test

操作手順

- ① 「更新履歴」タブをクリックします。
- ② 変更を行った機関が表示されます
※個人名は表示されません
- ③ 変更対象の項目名が表示されます
- ④ 変更される前に登録されていた値等が表示されます
- ⑤ 変更後に登録された値等が表示されます

※更新履歴は2時間ごとに更新されます。
リアルタイム更新ではありません。

4. 事業者を登録する メニュー

Point

企業一覧に対象の事業者が存在しない場合や新設の事業者があった場合、本ツールに事業者情報を登録する必要があります。

! 会員事業者など事業者のデータを平時に登録しておくことで、災害発生時にもスムーズに被害情報を入力できます

①

Cidat

メニュー

Home

現地調査結果登録

被害情報検索

被害情報集計

② 新規事業者の追加

マニュアル用災害

被災事業所数

440

被害額概算値 (円)

40億~80億

都道府県	市区町村	町域	対象事業所数	被害額(千円)
佐賀県	武雄市	北方町大字志久	90	1,987,829
宮崎県	宮崎市	高岡町浦之名	60	657,338
福岡県	久留米市	合川町	32	527,584
宮崎県	宮崎市	高岡町下倉永	66	443,502
福岡県	久留米市	東合川干出町	30	284,610
福岡県	久留米市	東合川新町	54	280,599
大分県	日田市	港町	42	61,823
佐賀県	武雄市	橘町大字芦原	30	50,372
福岡県	久留米市	旭市	2	33,708
大分県	日田市	秋山町	16	24,913
福岡県	久留米市	旭町	4	3,712
福岡県	久留米市	大石町	1	511

操作手順

- ① 画面左上のボタンをクリックし、メニューを表示させます
- ② 「新規事業者の追加」をクリックします

4. 事業者を登録する 新規事業者登録

Point

事業者名や業種、従業員数などを入力する画面です。各項目に入力例が表示されていますので、例に倣って事業者情報を入力してください

⚠ 必須項目は事業者名と業種（大分類）のみですが、可能な限りその他の項目も入力してください

The screenshot shows a web form for '新規事業者登録' (New Business Registration). The form is divided into sections: '事業者概要' (Business Overview), '業種' (Industry), '住所' (Address), and 'その他' (Others). Key fields include '法人番号' (Legal Number), '事業者名' (Business Name), '事業所名' (Branch Name), '従業員数' (Number of Employees), '大分類' (Major Industry Classification), '中分類' (Minor Industry Classification), '小分類' (Sub-industry Classification), '住所_都道府県' (Prefecture), '市区町村' (City/Town/Village), '町域' (District), '番地' (Address), '建物名' (Building Name), '資本金' (Paid-up Capital), and '従業員数(全社)' (Total Employees). A '登録' (Registration) button is in the top right. A pop-up message box is shown at the bottom right, containing a dropdown menu for selecting the managing organization and a '確認' (Confirmation) button. Red circles with numbers 1 through 4 highlight specific elements: 1. Business Name field, 2. Industry dropdown, 3. Registration button, 4. Confirmation button in the pop-up.

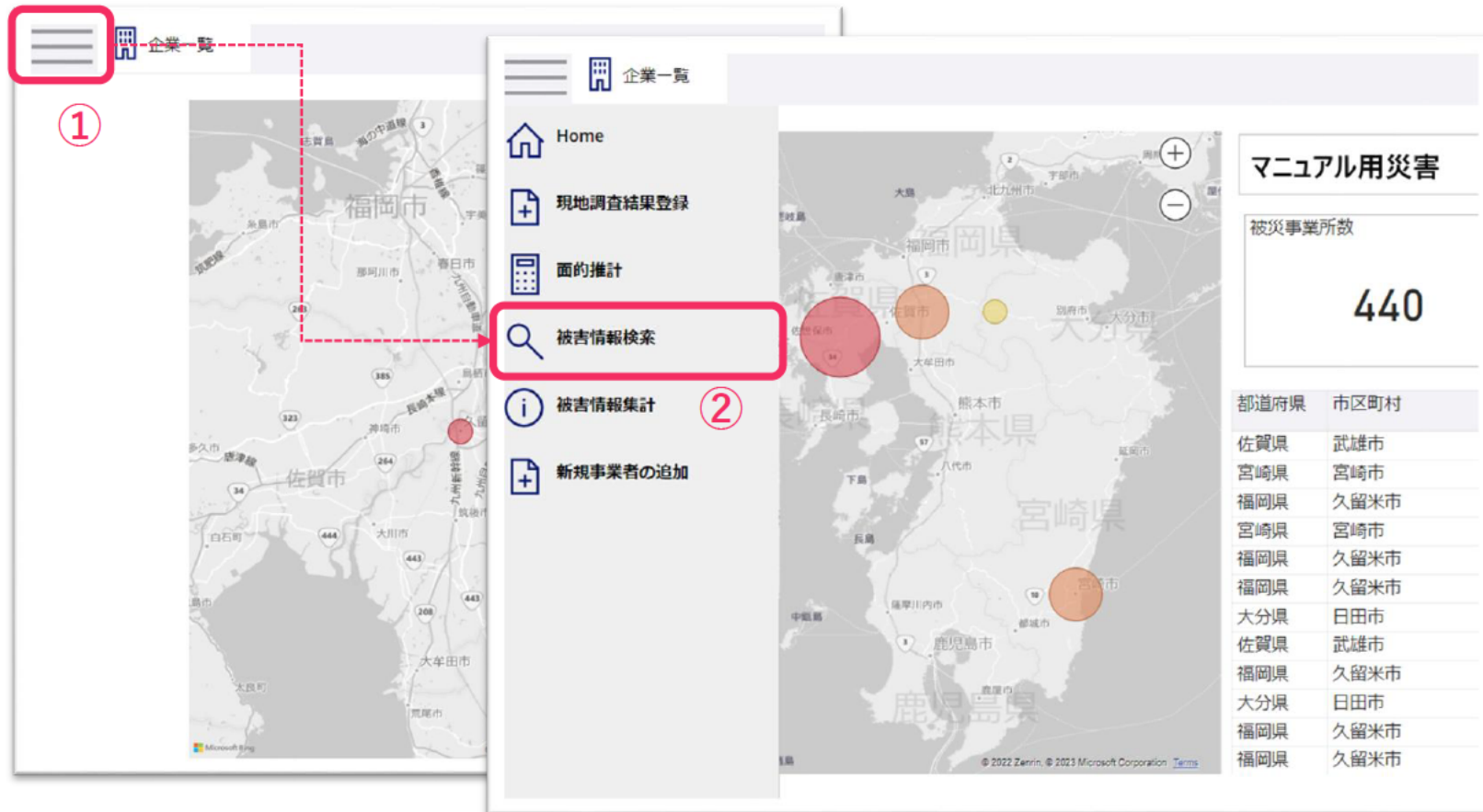
操作手順

- ① 事業者名を入力します。入力必須の項目です
- ② 業種（大分類）を入力します。主たる業種を選択してください。こちらでも入力必須項目です
- ③ 入力が完了しましたら、誤りがないことを確認し、「登録」ボタンをクリックしてください
- ④ 左図のポップアップが表示されます。登録する事業者を管理する機関を選択し、「確認」ボタンをクリックします。これで登録完了です。

5. 被害状況等を検索・表示する (1/5)

Point

各自治体の被災事業者の検索・絞り込みを行い、被災事業者の被害状況や、従業員数、被害対象、被害額などの詳細を、一画面で確認することができます



操作手順

- ① トップ画面左上のボタンをクリックし、メニューを表示させます
- ② 「被害情報検索」をクリックします

5. 被害状況等を検索・表示する (2/5)

Point

各自治体の被災事業者の検索・絞り込みを行い、被災事業者の被害状況や、従業員数、被害対象、被害額などの詳細を、一画面で確認することができます

! 事業者一覧は、災害名、都道府県、市区町村、町域、業種、所轄で絞り込むことができます

操作手順

検索条件
(プルダウンはCtrlボタンで複数選択が可能です)

③ 消しゴムボタンをクリックすると、すべての検索条件をクリアします。

① 選択肢を複数選択する場合、Ctrlボタンを押下しながら選択肢をクリックしてください

住所	事業者名	現地調査状態	報告用被害額(千円)	更新日時
宮崎県宮崎市錦町 5-5-50	テスト6不動産株式会社	調査済み	9,600	'23/3/19 14:26:53
宮崎県宮崎市高岡町1-1-1	テスト5卸売株式会社	調査中	750	'23/3/19 13:54:32
宮崎県宮崎市高岡町五町5-5-5	テスト5不動産株式会社	調査中	938,049	'23/3/19 13:51:50
宮崎県宮崎市高岡町五町2-2-2	テスト5電気株式会社	調査中	242,272	'23/3/19 13:51:05
宮崎県宮崎市高岡町五町1-1-1	テスト5卸売株式会社	調査中	750	'23/3/19 13:48:58
宮崎県宮崎市高岡町五町5-5-5	テスト5製造業株式会社	調査中	7,346	'23/3/19 13:48:17
宮崎県宮崎市錦町 5-5-5	テスト6製造業株式会社	調査済み	40,450	'23/3/19 13:40:38
宮崎県宮崎市錦町 5-5-50	テスト6不動産株式会社	調査済み	107,200	'23/3/19 13:34:14
宮崎県宮崎市錦町 2-2-20	テスト6卸売株式会社	調査済み	305,000	'23/3/19 13:30:43

② 事業者一覧から事業者をクリックし、「詳細情報を表示」ボタンをクリックすると、選択した事業者の詳細情報を表示します

⑤ 報告用データ出力

④ 詳細情報を表示

- ① 災害名、都道府県、市区町村、町域、業種、所轄を選択することで、②に表示される事業者一覧を絞り込むことができます
- ③ 消しゴムボタンをクリックすると、すべての検索条件をクリアします。事業者一覧にはすべての事業者が表示されます
- ④ ②の事業者一覧から事業者をクリックし、「詳細情報を表示」ボタンをクリックすると、選択した事業者の詳細情報を表示します
- ⑤ 検索結果を、報告用に出力します。

(P30～を参照)

5. 被害状況等を検索・表示する (3/5)

Point

各自治体の被災事業者の検索・絞り込みを行い、被災事業者の被害状況や、従業員数、被害対象、被害額などの詳細を、一画面で確認することができます

! 事業者一覧は、災害名、都道府県、市区町村、町域、業種、所轄で絞り込むことができます

操作手順

- ① 選択した事業者の詳細情報が表示されます。被害状況や被害額が入力されている場合、その内容が表示されます。被害状況等が入力されていない場合、事業者情報以外は空白となります
- ② 「←」ボタンをクリックすると、事業者一覧画面に戻ります

The screenshot shows a web application interface for disaster relief. At the top, there is a navigation bar with a menu icon and the text '企業一覧' (Company List). On the right, the name 'Cidat' is displayed. Below the navigation bar, a red dashed box highlights the detailed information for a selected business. A red circle with the number '2' and a left arrow icon is positioned at the top left of this box. Inside the box, the following information is displayed:

法人番号	事業者名	業種	資本金(円)	従業員数(全社)	企業規模
	テスト1製造業株式会社2	E: 製造業	1,000,000	5	小規模企業

事業所名	従業員数(事務所)	都道府県	市区町村	町域	番地	建物名	ヒア先担当者名	電話番号	e-mail
		5 福岡県	久留米市	大石町	1-2-31	テストビル	製造	080-0000-0000	aaa@test

現地調査可否	調査済被害額(千円)	費目	被害対象物	被害額(千円)	被害内容、その他補足事項
可	3,468	建物		2,293	【推計】 固定資産損害額の推計被害額です。
		災害ゴミ等処理		672	【推計】 災害ゴミ等処理費用の推計被害額です。
		商品、原材料等		295	【推計】 棚卸資産損害額の推計被害額です。
		清掃・消毒		175	【推計】 清掃・消毒費用の推計被害額です。
		土砂等処理		33	【推計】 土砂等処理費用の推計被害額です。

Below the tables, there are sections for '主な被害内容' (Main Disaster Content) and '被害内容' (Disaster Content). At the bottom left, there is a button labeled '検索画面' (Search Screen).

5. 被害状況等を検索・表示する (4/5)

Point

各自治体の被災事業者の検索・絞り込みを行い、被災事業者の被害状況や、従業員数、被害対象、被害額などの詳細を、一画面で確認することができます

! 中企庁規定のフォーマットに転記しやすいExcel形式で、画面の内容を出力します

操作手順

- ① 表の中の任意の行をクリックします
- ② 画面右上にメニューが表示されますので、三点リーダー (…) をクリックします
- ③ 「データのエクスポート」をクリックします

※本手順については、今後、よりわかりやすいボタンを配置するなどを検討中です。

企業一覧

Cidat

(空白)

所管	事業者名	事業所名	住所	業種	企業規模
B41-015_武雄市商工会	テスト卸売株式会社		佐賀県武雄市橘町大字戸原		小規模企業
B41-015_武雄市商工会	テスト不動産株式会社		佐賀県武雄市北方町大字志久		小規模企業
B41-015_武雄市商工会	テスト卸売株式会社		佐賀県武雄市橘町大字戸原		中小企業
B41-015_武雄市商工会	テスト製造業株式会社		佐賀県武雄市北方町大字志久		
B44-005_日田地区商工会	テスト卸売株式会社		大分県日田市港町		
B44-005_日田地区商工会	テスト製造業株式会社		大分県日田市港町		
B44-005_日田地区商工会	テスト卸売株式会社		大分県日田市秋山町 1 - 2		
B44-005_日田地区商工会	テスト製造業株式会社	日田支社	大分県日田市秋山町 1 - 2 - 3		

データのエクスポート

テーブルとして表示

スポットライト

分析情報の取得

降順で並べ替え

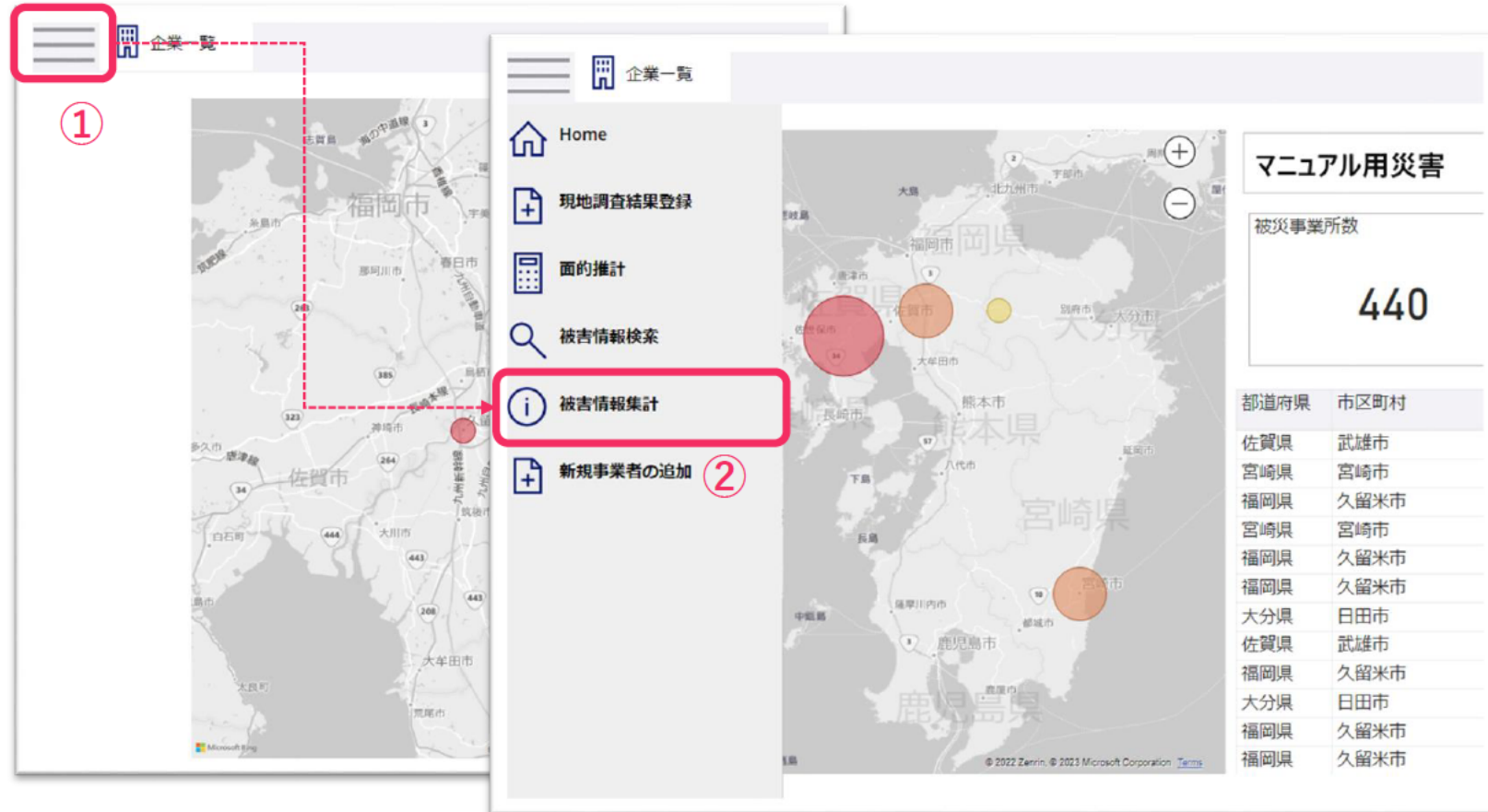
昇順で並べ替え

並べ替え条件 >

6. 被害状況の集計を確認する (1/3)

Point

市区町村・町域別の被害額や現地調査状況などの集計結果を確認することができます。グラフや地図で表されているため、全体像を把握することに適しています



操作手順

- ① トップ画面左上のボタンをクリックし、メニューを表示させます
- ② 「被害情報集計」をクリックします

6. 被害状況の集計を確認する (2/3)

Point

市区町村・町域別の被害額や現地調査状況などの集計結果を確認することができます。グラフや地図で表されているため、全体像を把握することに適しています

⚠ 集計情報は災害名、市区町村・企業規模・業種等で絞り込むことができます



操作手順

- ① 災害名を選択します
- ② 企業規模を選択します
- ③ 市区町村別で、概算被害額の合計が円の大きさを表されます
- ④ 被害額概算値（単位：千円）が表示されます
- ⑤ 現地調査の結果、算出された被害額（単位：千円）が表示されます
- ⑥ 現地調査が完了した割合が表示されます

6. 被害状況の集計を確認する (3/3)

Point

市区町村・町域別の被害額や現地調査状況などの集計結果を確認することができます。グラフや地図で表されているため、全体像を把握することに適しています

⚠ 集計情報は災害名、企業規模で絞り込むことができます

操作手順

- ⑦ 被災事業所数とその割合を、業種別の円グラフで表しています
- ⑧ 被災した事業所のうち、企業規模（小規模、中小企業、大企業、その他（空白））ごとの業種別事業所数を棒グラフで表しています
- ⑨ 被災した事業所数を市区町村別の棒グラフで表しています
- ⑩ 都道府県、市区町村、町域別の被害額（概算、現地調査）と現地調査完了数、対象事業所数、報告用被害額（注）を表示しています



Cidat 操作手順（スマートフォンの場合）

1. アプリをインストールする (1/3)

Point

スマートフォンからアクセスする場合、アプリをインストールしてログインする方法と、ブラウザからアクセスしてログインする方法があります。ここではアプリを利用する場合を説明します

! 事前にお配りしているログイン用のメールアドレスとパスワードをご用意ください

ダウンロードURL : <https://powerapps.microsoft.com/ja-jp/downloads/>

操作手順



ダウンロード
QRコード

- ① パソコンのブラウザで、左に示す「ダウンロードURL」にアクセス、または「ダウンロードQRコード」を読み取り、お使いのスマートフォンの種類に該当するダウンロードボタンをタップします
- ② お使いのスマートフォンがAndroidの場合、Google Playの画面が開きます。「インストール」ボタンをタップしてください。
- ③ お使いのスマートフォンがiPhoneの場合、App Storeが開きます。「入手」ボタンをタップしてください。ダウンロードが開始されます



Androidをお使いの場合



iPhoneをお使いの場合



1. アプリをインストールする (2/3)

Point

スマートフォンからアクセスする場合、アプリをインストールしてログインする方法と、ブラウザからアクセスしてログインする方法があります。ここではアプリを利用する場合を説明します

⚠ 事前にお配りしているログイン用のメールアドレスとパスワードをご用意ください



操作手順

- ① 「サインイン」ボタンをタップします
- ② 事前にメールでお送りしているメールアドレス（～～@glucid.onmicrosoft.com）を入力し、「次へ」ボタンをタップします
- ③ パスワードを入力し、「サインイン」ボタンをタップします

1. アプリをインストールする (3/3)

Point

スマートフォンからアクセスする場合、アプリをインストールしてログインする方法と、ブラウザからアクセスしてログインする方法があります。ここではアプリを利用する場合を説明します

! 事前にお配りしているログイン用のメールアドレスとパスワードをご用意ください

操作手順

- ① 画面下部にある「すべてのアプリ」ボタンをタップします
- ② 検索のテキストボックスに、「商工」と入力します
- ③ 「Cidat 商工災害対応支援ツール」が表示されますので、タップしてください
- ④ 「もう少しで終了します…」というメッセージが表示されますので、「許可」ボタンをタップしてください。しばらく待つと、トップ画面が表示されます

以上でインストールと設定は完了です。



2. スマートフォンのブラウザでアクセスする

Point

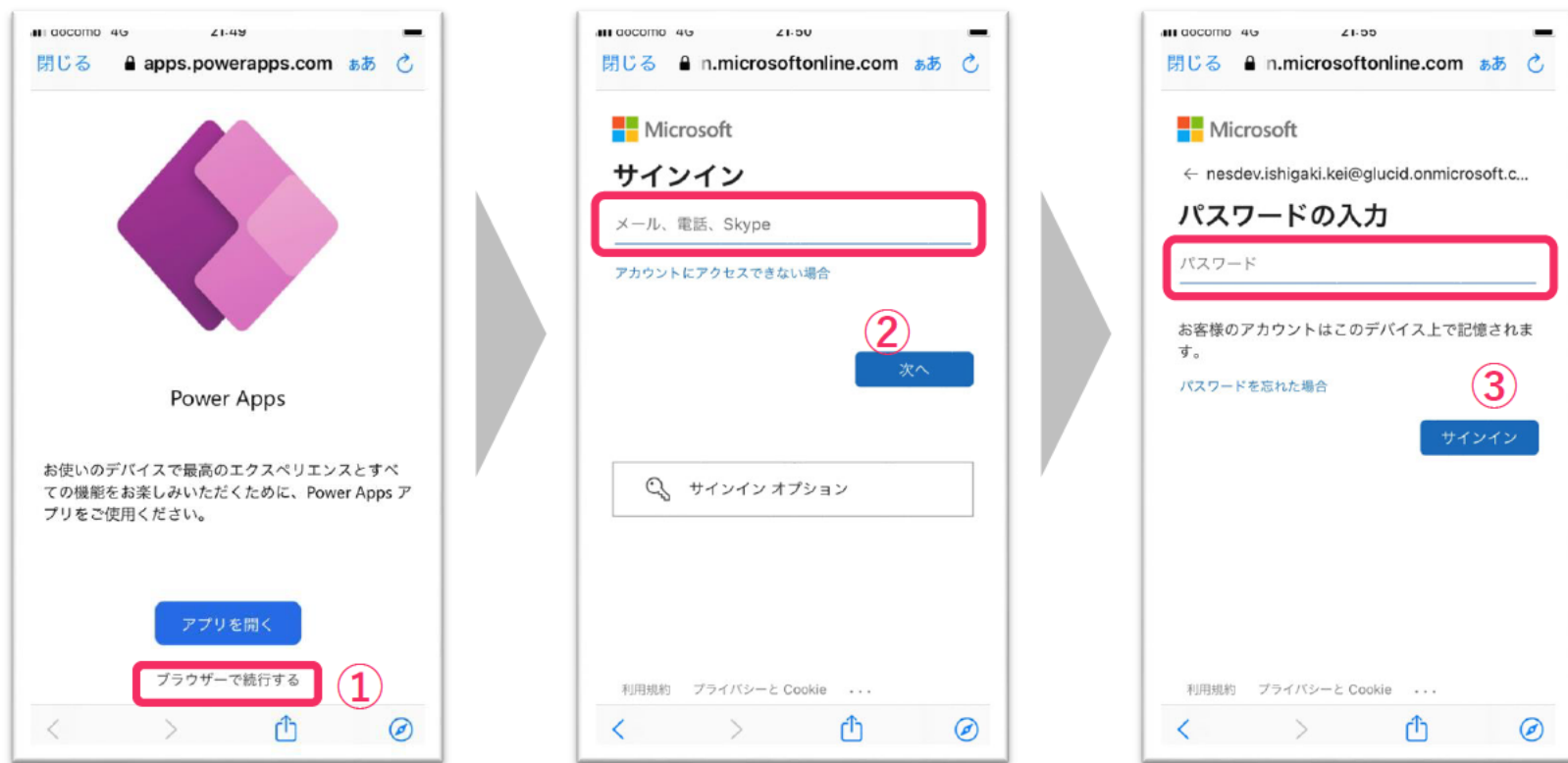
スマートフォンからアクセスする場合、アプリをインストールしてログインする方法と、ブラウザからアクセスしてログインする方法があります。ここではブラウザを利用する方法を説明します

⚠ 事前にお配りしているログイン用のメールアドレスとパスワードをご用意ください

実証URL : <https://apps.powerapps.com/play/e/fa5c83c4-26ef-e698-87d5-1f393f845cb3/a/3333ab5d-fe11-4ad1-a02f-7c3306900a65?tenantId=b8d14293-4a75-4811-9d61-07552bbec387&source=portal>



実証QRコード



操作手順

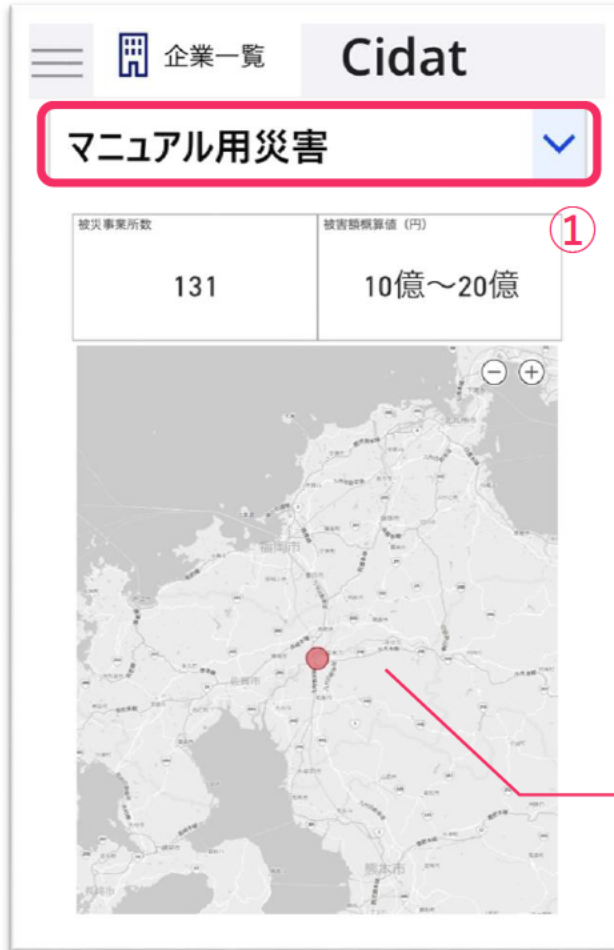
- ① 左に示す「実証URL」にアクセス、またはスマートフォンのカメラで上に示す「実証URL」を読み取ってください
- ② 開いた画面下部「ブラウザーで実行する」をタップします
- ③ 事前にメールでお送りしているメールアドレス（～～@glucid.onmicrosoft.com）を入力し、「次へ」ボタンをタップします
- ④ パスワードを入力し、「サインイン」ボタンをタップします。これで準備は完了です 39

3. トップ画面を表示する

Point

トップ画面で災害名を選択すると、災害情報を基に本ツールが予測する現時点での概算商工被害額と被災事業所数が表示されます。地図上の市区町村の円をクリックすると、その市区町村内の情報に切り替わります

⚠ 災害名の選択を誤ると、別の災害に被害情報を登録する可能性がありますので、ご注意ください



操作手順

アプリ、もしくはブラウザから本ツールにアクセスします。

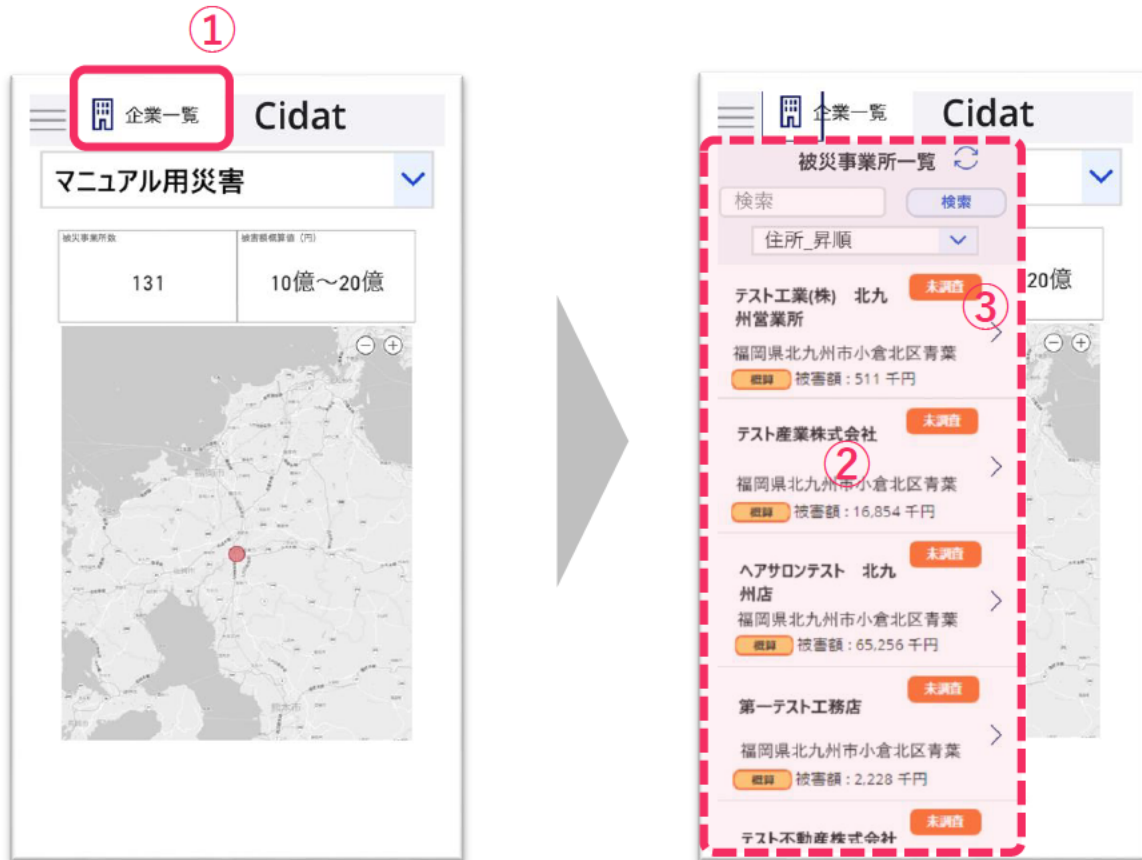
- ① しばらく待つと、トップ画面が表示されます。「災害名」を選択すると、画面が切り替わります

概算被害額の合計は、円の大きさと表されています

4. 被害情報を登録する 企業一覧

Point

トップ画面で「企業一覧」ボタンをクリックすると、事前にデータ登録しておいた（本マニュアルP25～26参照）管轄区域内の企業の一覧が表示されます。企業の一覧には、調査状況と最新の被害額が表示されます



操作手順

- ① 企業一覧ボタンをタップします。画面の左側に
- ②のように、管轄する区域内の企業一覧が表示されます
- ③ 企業一覧の「>」をクリックすると、被害情報登録画面が表示されます

※企業一覧の詳細は、P10を参照してください

4. 被害情報を登録する 事業者情報

Point

企業一覧から選択した事業者の被害情報を入力します。本画面では、登録済みの事業者情報があらかじめセットされていますので、現状に応じて修正してください

⚠ ヒアリング担当者情報以外の項目は、変更がなければそのまま問題ありません

The screenshots show the Cidat system interface for registering business information. The first screenshot shows the initial form with a red dashed box highlighting the 'Business Information' section. The second screenshot shows the 'Business Information' section expanded, with a red dashed box highlighting the 'Business Name' field. The third screenshot shows the 'Business Information' section expanded, with a red dashed box highlighting the 'Business Name' field.

操作手順

- ① 「事業者名」を入力し、「業種（大分類）」を選択します。入力必須の項目です
- ② 以下、「企業情報」、「事業所情報」、「ヒアリング担当者情報」の各項目を順次入力してください

※可能な限り各事業所の現状を確認し、過去の登録情報から変更があれば、入力内容を修正してください。

4. 被害情報を登録する 被害情報 (1/3)

Point

被害を受けた対象や被害額を入力する画面です。費目に応じて一つずつ被害状況を入力してください。
費目ごとの入力で表しにくい被害状況は、「主な被害内容」に詳細を入力してください

⚠ 費目に応じて被害額を入力することが理想ですが、難しい場合は推計情報登録機能（P46～を参照）を使います

The image shows two screenshots of the Cidat app interface, connected by a large grey arrow pointing from left to right.

Left Screenshot (被害情報):

- Header: 企業一覧, Cidat, 保存
- Section: 現地調査結果登録
- Section: 被害情報
- Field: 現地調査可否判定 (Dropdown menu with a red circle 1 around it)
- Field: 主な被害内容 (Text area)
- Section: 被害額として計上される費用項目
- Text: 被害額として計上される費用の項目は次のボタンから登録してください。
- Button: 被害額として計上される費用の詳細登録はこちら
- Text: 調査済_被害額

Right Screenshot (推計情報登録ページへ進む):

- Header: 企業一覧, Cidat, 保存
- Section: 現地調査結果登録
- Text: *統計データからの推計を利用する場合は次のボタンから登録してください。
- Button: 推計情報登録ページへ進む (Red circle 2 around it)
- Section: 被害情報 画像登録
- Text: カメラを起動し、画像データを登録します。
- Image: A black square representing a camera view.
- Text: 保存済み写真一覧 (with a refresh icon)
- Image: A small thumbnail of a damaged object.
- Text: 20230310183917.png
- Image: A trash can icon.

操作手順

- ① 現地調査（事業者へのヒアリング）の可否を判断し、可能な場合は「可」、当面不可能な場合は「不可」、今は不可だが後日調査できる可能性がある、などの場合は「不明」を選択してください。「不可」を選択した場合のみ、企業一覧で **現地不可** が表示されます
- ② 被害項目の算出が難しい場合は、「推計情報登録ページへ進む」ボタンをタップし、P46へ進んでください。※左図の確認メッセージが表示されますので、「OK」ボタンをタップしてください

②押下時の確認メッセージ

The image shows a confirmation message dialog box with the following text:

被害額として計上される費用項目を全て削除し、推計被害額を算出するページに遷移します。
よろしいですか？

At the bottom is a blue button labeled **OK**.

4. 被害情報を登録する 被害情報タブ (2/3)

Point

被害を受けた対象や被害額を入力する画面です。費目に応じて一つずつ被害状況を入力してください。
費目ごとの入力で表しにくい被害状況は、「主な被害内容」に詳細を入力してください

! 費目に応じて被害額を入力することが理想ですが、難しい場合は推計情報登録機能（P46～を参照）を使います

操作手順

- ③ 「被害額として計上される費用の詳細登録はこちら」 ボタンをタップします
- ④ 被害額として計上される費用項目を入力します。「費目」を選択し、「被害対象物」、「被害額（千円）」、「被害内容、その他補足事項」を入力します。
- ⑤ 「追加」 ボタンをタップすると、④の入力内容が⑥の表に追加されます

※被害額の推計画面から遷移した場合、表の被害内容に【推計】と表示されます

- ⑥ 鉛筆ボタンをクリックすると、入力済みの項目が修正できます
- ⑦ 全ての費用項目を入力したら、「戻る」 ボタンをタップします
- ⑧ 表の被害額が自動計算され、調査済み被害額として表示されます

4. 被害情報を登録する 被害情報タブ (3/3)

Point

詳細な費目が入力できた場合でも、推計機能を利用した場合でも、詳細な被害状況を正確に把握するため、事業者に許可を得て、被害状況がわかる写真の撮影や主な被害内容への記入をお願いします

 撮影した写真の容量に制限はありません。複数の角度から写真を撮ることをお勧めします



The image shows two screenshots of the Cidat app interface, connected by a large grey arrow pointing from left to right.

Left Screenshot (Main Form):

- Header: 企業一覧, Cidat
- Section: 現地調査結果登録 (Save button)
- Section: 被害情報
 - 現地調査可否判定: 可 (dropdown menu)
 - 主な被害内容: 工場の壁が全壊しており、工場内に浸水が認められた。
また、工場内に保管していたすべての在庫商品も水没しており、処分せざるを得ない状態である。 (Text input area with a red circle '1' around the first line)
 - 被害額として計上される費用項目: 被害額として計上される費用の項目は次のボタンから登録してください。
(Button: 被害額として計上される費用の詳細登録はこちら)
 - 調査済_被害額: 3,468 (Text input field)

Right Screenshot (Photo Upload Screen):

- Header: 企業一覧, Cidat
- Section: 現地調査結果登録 (Save button)
- Text: ※統計データからの推計を利用する場合は次のボタンから登録してください。
(Button: 推計情報登録ページへ進む)
- Section: 被害情報 画像登録
 - Text: カメラを起動し、画像データを登録します。
 - Image: A house icon with a red circle '2' around it, indicating the photo upload step.
 - Text: 保存済み写真一覧 (Refresh button)
 - Image: A thumbnail of the uploaded photo.
 - Text: 20230310183917.png
 - Image: A trash can icon for deleting the photo.

操作手順

- ① 主な被害内容を入力してください
- ② カメラの画面をタップすると、ご利用中の端末（パソコン、スマートフォン等）のカメラが起動し、写真撮影と保存が可能になります。一度撮影した写真は、カメラの下に表示され、登録する場合は「保存」ボタンを、削除する場合は「ごみ箱」ボタンをタップします

4. 被害情報を登録する 推計情報登録機能（1/4）

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

操作手順

- ① 事業用の土地（建物を除く）に被害が出ていない場合、「土地を含めない」の項目にチェックを入れます
- ② 統計情報から業種、企業規模に応じた推定資産額（固定資産・棚卸資産）が表示されます
- ③ 推定損害割合（固定資産・棚卸資産）は、統計情報から災害の種類・被害内容に応じて定められ、表示されます
- ④ 「統計データ」ボタンをタップすると、それぞれの項目で使用されている統計データと、その中から対象事業者に該当する値を参照することができます

Cidat

被害額推計機能 [登録して戻る](#)

被害額を推計します

資産に対する損害額

推計固定資産額(円)

[統計データ](#)

☐ 土地を含めない

① ② 44,515,811

推定損害割合（固定資産）

[統計データ](#)

③ 6.4%

固定資産損害額：44,515,811円×6.4%=2,849,011円

Cidat

被害額推計機能 [登録して戻る](#)

推計棚卸資産額(百万円)

[統計データ](#)

② 5,571,569

推定損害割合（棚卸資産）

[統計データ](#)

③ 5.3%

固定資産損害額：5,571,569円×5.3%=295,293円

原状復旧費

4. 被害情報を登録する 推計情報登録機能 (2/4)

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

操作手順

災害ゴミ等処理費用を算出します。

⑤ 「災害ゴミ等処理費用」の項目は、製造業と非製造業で入力内容が異なります。

- ・製造業の場合：廃棄設備の総額に5～10%を掛けた値が災害ゴミ等処理費用となります。廃棄設備の総額は固定資産総額と被害割合により自動的に算出されます。なお、比率は5～10%間で変更可能です。
- ・非製造業の場合：発生した災害ゴミの量（単位：t）を、事業者ヒアリングし入力します。この値に標準処理単価（45,600円固定）をかけた値が災害ゴミ等処理費用となります

⑥ 入力内容に応じた災害ゴミ等処理費用の計算式が表示されます

Cidat

被害額推計機能

登録して戻る

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

統計データ

総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)

5

6.0%

⑥

災害ゴミ等処理費用：13,439,876円×6.0%=806,392円

土砂等処理費用

事業所敷地面積(m²)

土砂堆積高(m)

0.2

土砂等処理費用：(m²)×0.2(m)×9,500円=円



Cidat

被害額推計機能

登録して戻る

土砂堆積高(m)

0.05

土砂等処理費用：70(m)×0.05(m)×9,500円=33,250円

清掃・消毒費用

事業所敷地面積(m²)

70.

清掃・消毒単価 (2,000~5,000円)

2,500

清掃・消毒費用：70.1(m²)×2,500円=175,000円

推計被害額 ⓘ

4,293,345円

4. 被害情報を登録する 推計情報登録機能 (3/4)

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

Cidat

被害額推計機能

登録して戻る

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

-総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)

統計データ

6.0%

災害ゴミ等処理費用: 13,439,876円 × 6.0% = 806,392円

土砂等処理費用

-事業所敷地面積(m²)

7

-土砂堆積高(m)

8

0.2

土砂等処理費用: (m²) × 0.2(m) × 9,500円 = 円



Cidat

被害額推計機能

登録して戻る

-土砂堆積高(m)

0.05

土砂等処理費用: 70(m) × 0.05(m) × 9,500円 = 33,250円

清掃・消毒費用

-事業所敷地面積(m²)

70.

-清掃・消毒単価 (2,000~5,000円)

2,500

清掃・消毒費用: 70.4(m²) × 2,500円 = 175,000円

推計被害額 ⓘ

4,293,345円

操作手順

土砂等処理費用を算出します。

- ⑦ 事業者ヒアリングし、事業所敷地面積のうち、土砂等が流入した面積（単位：m²）を入力してください。
- ⑧ 事業者ヒアリングし、土砂の平均堆積高（単位：m）を入力します。
- ⑨ 入力内容に応じた土砂等処理費用の計算式が表示されます。⑦、⑧の値と、処理単価（9,500円固定）をかけたものが、土砂等処理費用となります。

4. 被害情報を登録する 推計情報登録機能（4/4）

Point

被害項目単位での詳細な被害額算出が難しい場合、ヒアリング情報と統計資料データ等を用いた推計により被害額を算出することができます



現地調査で詳細な被害内容・被害額が判明し、各項目の入力が可能な場合、このページで示す操作は不要です

Cidat

被害額推計機能

登録して戻る

原状復旧費用

災害ゴミ等処理費用

-総調達額に対する廃棄設備比率(5~10%)

統計データ

6.0%

災害ゴミ等処理費用：13,439,876円×6.0%=806,392円

土砂等処理費用

-事業所敷地面積(m²)

-土砂堆積高(m)

0.2

土砂等処理費用：(m²)×0.2(m)×9,500円=円



Cidat

被害額推計機能

登録して戻る

-土砂堆積高(m)

0.05

土砂等処理費用：70(m)×0.05(m)×9,500円=33,250円

清掃・消毒費用

-事業所敷地面積(m²)

70

-清掃・消毒単価 (2,000~5,000円)

2,500

清掃・消毒費用：70(m)×2,500円=175,000円

推計被害額

4,293,345円

操作手順

清掃・消毒費用を算出します。

- ⑩ 事業者ヒアリングし、事業所建物等のうち、清掃・消毒が必要となる面積（単位：m²）を入力してください。
- ⑪ 清掃・消毒単価は、災害の種類や被害内容によって規定されている値が初期表示されていますが、修正することも可能です（ただし、2,000～5,000円の間）
- ⑫ 入力内容に応じた清掃・消毒費用の計算式が表示されます。
⑩と⑪をかけたものが、清掃・消毒処理費用となります
- ⑬ 資産に対する損害額と現状復旧費用の合計が、推計被害額として自動計算され表示されます
- ⑭ 入力内容に誤りがないことを確認し、「登録して戻る」ボタンをタップします（P43の画面に戻ります）。

4. 被害情報を登録する 追加調査項目

Point

被害情報タブの内容以外に、追加でヒアリングすべき項目がある場合、こちらの画面に表示されます。
入力方法説明をよく読み、説明に従って調査結果を入力してください

⚠ 追加調査項目は、災害の被災状況等を考慮して国、または都道府県によって設定されます。追加調査項目が設定されていない場合は、入力不要です

操作手順

- ① 「追加調査項目の現地調査結果登録はこちら」ボタンをタップします
- ② 「追加調査項目」の内容を事業者にヒアリングし、回答を「入力方法説明」に沿って「調査結果」に入力します
- ③ 補足等があれば、「備考」に入力してください。
- ④ 内容に誤りがないことを確認し、「登録」ボタンをタップします。元の画面に戻ります

元の画面に戻る

4. 被害情報を登録する 状況報告 (1/2)

Point

現地調査の状況を登録し、報告する画面です。「現地調査状態」は現地調査の優先度にも影響しますので、正確に選択してください。

⚠ 調査にご協力いただいた事業者に、調査情報が国、自治体、関係機関に共有されることを必ず説明し、同意の有無を選択してください

③押下時の確認メッセージ

操作手順

- ① 補足等があれば、「備考」に入力してください
- ② 現地調査状態を選択してください。
「未調査」を選択すると、企業一覧に「未調査」が表示され、「調査済み」を選択すると「調査済み」が表示されます
- ③ 内容に誤りがないことを確認し、「保存」ボタンをタップします。
左図の確認メッセージが表示されるので、事業者の担当者に確認し、同意する・しないを選択のうえ、「確認」ボタンをタップしてください

4. 被害情報を登録する 状況報告 (2/2)

Point

現地調査の状況を登録し、報告する画面です。「現地調査状態」は現地調査の優先度にも影響しますので、正確に選択してください。

都道府県ユーザの場合、入力できません

同意しないを選択した場合、システム内で同意しない旨のフラグが設定されます

③押下時の確認メッセージ

操作手順

- ① 都道府県担当者が内容を修正したり、指示事項があれば入力してください
- ② 上記内容修正・指示事項の確認が完了しましたら、「完了」を選択します
- ③ 内容に誤りがないことを確認し、「保存」ボタンをクリックします。左図の確認メッセージが表示されるので、「同意する」を選択し、「確認」ボタンをクリックしてください

4. 被害情報を登録する 完了画面

Point

被害情報登録が完了したことを示す画面です。



操作手順

完了画面が表示されます。

これで被害情報の登録は完了です。

対外秘・関係者限り

九州経済産業局

商工災害対応業務のDX化とその効果検証のための調査に係る実証等事業

商工災害対応支援ツール（略称：Cidat） プロトタイプ操作マニュアル（面的推計 Ver.1.0）

令和5年3月13日

目次

1. はじめに

Cidat操作手順

1. 被害額の面的な推計を行う

1. はじめに

■ 操作手順

次ページ以降は、商工災害対応支援ツールプロトタイプ（以降、本ツールと表記）の操作手順を示しています。本ツールを適切にご利用いただくため、事前にご一読いただくことをお勧めします。

■ 操作手順の見方

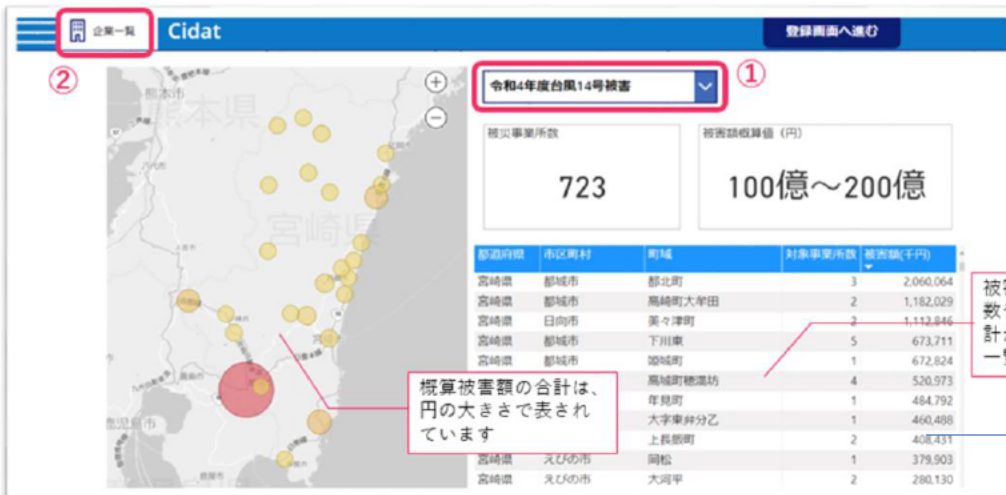
2. トップ画面を表示する

Point

トップ画面で災害名を選択すると、現時点での概算被害額と被災事業所数が表示されます。地図上の市区町村の円をクリックすると、市区町村内の情報に切り替わります

⚠ 災害名の選択を誤ると、別の災害に被害情報を登録する可能性がありますので、ご注意ください

注意すべき点がある場合、⚠ で注意喚起しています



概算被害額の合計は、円の大きさと表されています

各画面の要点を記載しています

操作手順

- 商工被害情報登録アプリを開きます。
トップ画面が表示されます
- ① 「災害名」を選択します。画面が切り替わります
 - ② 画面が切り替わったら、「企業一覧」ボタンをクリックします

被害にあった事業所数や概算被害額の合計が県・市町村別一覧で表示されます

該当画面のイメージです

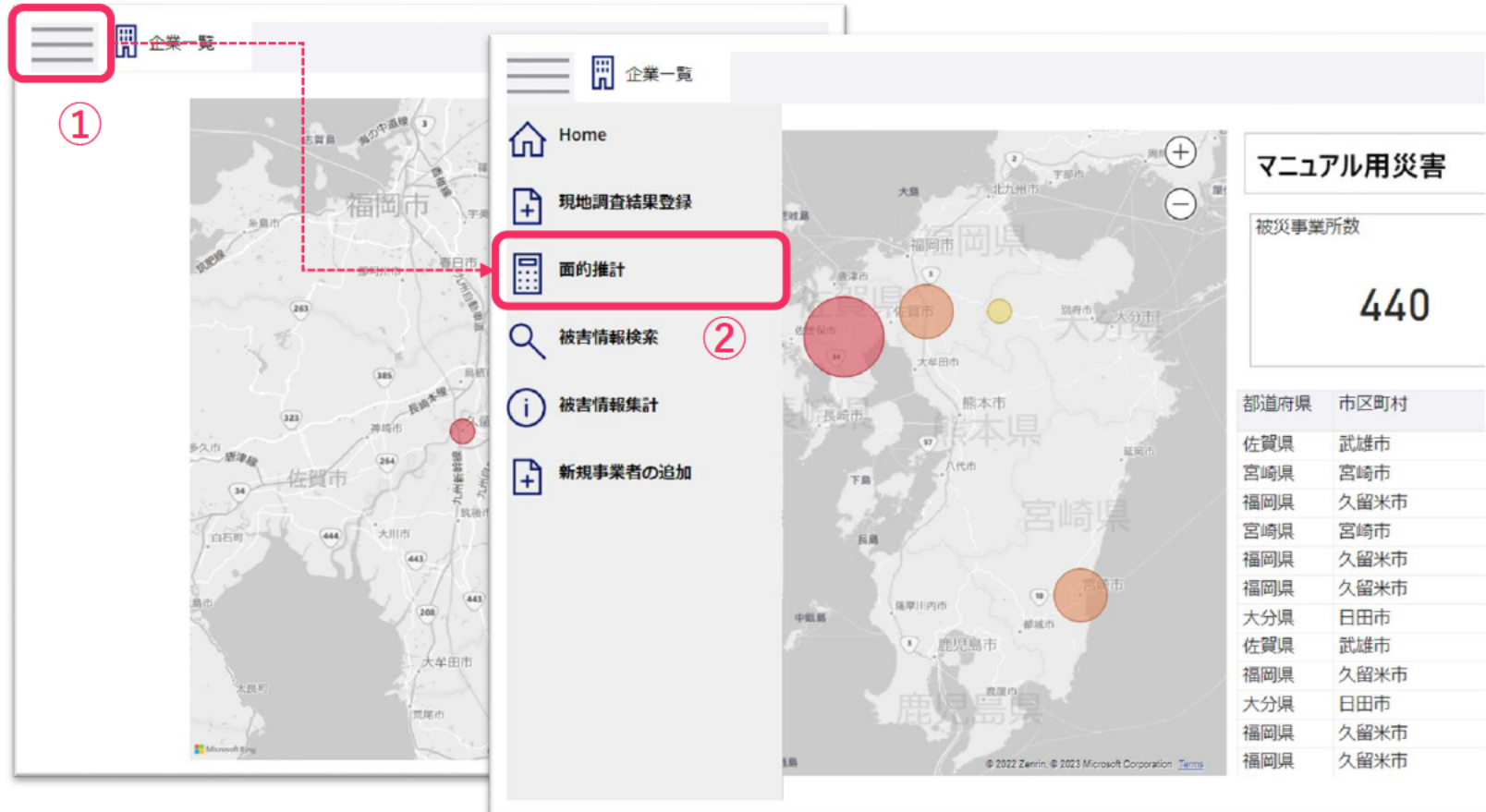
操作手順を記載しています。手順の中の①、②などの番号は、画面イメージの赤色文字の番号に対応しています

Cidat 操作手順

4. 被害額の面的な推計を行う

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます



操作手順

- ① トップ画面左上のボタンをクリックし、メニューを表示させます
- ② 「面的推計」をクリックします

マニュアル用災害

被災事業所数

440

都道府県	市区町村
佐賀県	武雄市
宮崎県	宮崎市
福岡県	久留米市
宮崎県	宮崎市
福岡県	久留米市
福岡県	久留米市
大分県	日田市
佐賀県	武雄市
福岡県	久留米市
大分県	日田市
福岡県	久留米市
福岡県	久留米市

4. 被害額の面的な推計を行う 推計手順の流れ

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

企業一覧

面的推計機能

Cidat

対象地域の選択

選択地域

※資産被害額の推計後は対象地域を再選択できません。再選択する場合はリセットボタンを押してください。

資産被害額の推計

資産被害額合計(千円)

災害ゴミ等処理費用の推計

災害ゴミ等処理費用(千円)

解体・撤去費用の推計

解体・撤去費用(千円)

土砂等処理費用の推計

土砂等処理費用(千円)

清掃・消毒費用の推計

清掃・消毒費用(千円)

リセット

確定

面的推計被害額(千円)

操作手順

1. 対象地域の選択
2. 資産被害額の推計
3. 災害ゴミ等処理費用の推計
4. 解体・撤去費用の推計
5. 土砂等処理費用の推計
6. 清掃・消毒費用の推計

を順に行うことで、面的な推計被害額を出すことができます。

※災害の種類によっては入力不要な項目もあります

4. 被害額の面的な推計を行う 対象地域の選択

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

面的推計機能 Cidat

① 対象地域の選択

② 福岡県

③ 統計データ取得

④

⑤ 対象地域を確定

⑥

チェックをOnにすると、すべての市町村・町名にチェックが入ります。Offにするとチェックがすべて外れます

1	福岡県	北九州市門司区 稲積	☐
2	福岡県	北九州市門司区 羽山	☐
3	福岡県	北九州市門司区 栄町	☐
4	福岡県	北九州市門司区 永黒	☐
5	福岡県	北九州市門司区 奥田	☐
6	福岡県	北九州市門司区 黄金町	☐

操作手順

面的な推計を行う対象地域を選択します

- ① 「対象地域の選択」をクリックします
- ② 対象地域が含まれる県を選択します
- ③ 「統計データ取得」ボタンをクリックします
- ④ 市町村・町名が表示されるので、対象の地域にチェックを入れてください
- ⑤ 対象地域を選択したら、「対象地域を確定」ボタンをクリックします
- ⑥ 選択した地域が表示されます

4. 被害額の面的な推計を行う 資産被害額の推計（1/2）

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

The screenshot displays the '面的推計機能' (Area Estimation Function) interface in Cidat. The interface is divided into a sidebar on the left and a main content area. The sidebar contains several navigation buttons, with '資産被害額の推計' (Asset Damage Estimation) highlighted by a red box and labeled with a red circle '1'. The main content area shows a form for selecting a region (北九州市門司区恒見町) and a button for '資産被害額の推計' (Asset Damage Estimation). Below this, a sub-menu titled '資産被害額の推計（メニュー）' (Asset Damage Estimation Menu) is shown, with a red box and a red circle '2' highlighting the '統計データから推計' (Estimate from Statistical Data) button. The interface also includes a '推計手法を選択してください' (Please select an estimation method) section with two options: '積算にて推計 ※令和5年度実装予定' (Estimate by accumulation ※Implementation scheduled for FY2023) and '統計データから推計' (Estimate from statistical data).

操作手順

資産被害額を推計します

- ① 面的推計メニューの「資産被害額の推計」をクリックします
- ② 推計手段の選択画面で、「統計データから推計」ボタンをクリックします

4. 被害額の面的な推計を行う 資産被害額の推計 (2/2)

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

面的推計機能

資産被害額の推計

推計対象資産 ☒ 固定資産 (除:土地) ☒ 土地 ☒ 棚卸資産 中小企業比率(%) 10 想定被災率(%) 10 推計データ作成

面的推計機能

資産被害額の推計

推計対象資産 ☒ 固定資産 (除:土地) ☒ 土地 ☒ 棚卸資産 推計データ更新

市区町村、町域または業種の入力でフィルタ

業種	事業所数	中小企業比率(%)	想定被災率(%)	資産被害額小計(千円)
D: 建設業	6	10	10	4,429
E: 製造業	1	10	10	2,512
H: 運輸業, 郵便業	1	10	10	2,065
I: 卸売業, 小売業	3	10	10	5,022
K: 不動産業, 物品賃貸業	1	10	10	3,311
M: 宿泊業, 飲食サービス業	1	10	10	698

資産被害額合計(千円) 28,898

操作手順

- ① 推計対象の資産を選択し、中小企業比率と推定被災率を入力します
- ② 「統計データ作成」ボタンをクリックします
- ③ 対象地域に存在する業種と被害額合計が表示されます
- ④ 各業種の平均資産額・棚卸資産保有額から推計被害額が算出され、表示されます
- ⑤ 「←」ボタンをクリックし、面的推計メニューに戻ります

4. 被害額の面的な推計を行う 災害ゴミ等処理費用の推計

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

操作手順

災害ゴミの処理費用を推計します

- ① 「災害ゴミ等処理費用の推計」をクリックします
- ② 被害の程度とその割合（単位：％）を選択、入力します
- ③ 「追加」ボタンをクリックすると、④の表に②の内容が追加されます
- ④ 対象となる割合の合計が100%になると、「費用算出」ボタンをクリックできるようになります
- ⑤ 災害ゴミ等処理費用合計が算出されます
- ⑥ 「←」ボタンをクリックし、面的推計メニューに戻ります

4. 被害額の面的な推計を行う 解体・撤去費用の推計

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

操作手順

解体・撤去費用を推計します

- ① 「解体・撤去費用の推計」をクリックします
- ② 「構造（木造または非木造）」、「対象事業所数」、「平均床面積（単位：㎡）」、「公費解体標準単価（木造：11,000円/㎡、非木造：21,000円/㎡）」を入力し、「追加」ボタンをクリックします
- ③ 入力が完了したら、「保存」ボタンをクリックします
- ④ 費用が算出されます
- ⑤ 「←」ボタンをクリックし、面的推計メニューに戻ります

面的推計機能 Cidat

対象地域の選択 選択地域 北九州市門司区福積
※資産被害額の推計後は対象地域を再選択できません。再選択する場合はリセットボタンを押してください。

資産被害額の推計 資産被害額合計(千円) 28,898

面的推計機能 Cidat

← 解体・撤去費用の推計

建物の構造、平均床面積から解体・撤去費用を推計します（対象なしの場合は入力不要）

構造	対象事業所数	平均床面積(㎡)	公費解体標準単価(円)
木造	100	80	11,000
非木造	80	120	21,000

解体・撤去費用(千円) 289,600

保存

4. 被害額の面的な推計を行う 土砂等処理費用の推計 (1/2)

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

操作手順

土砂等処理費用を推計します

- ① 面的推計メニューの「土砂等処理費用の推計」をクリックします
- ② 「統計データ取得」ボタンをクリックします
- ③ 「対象地域の選択 (P7参照)」で選択した地域の、用途地域別の面積が表示されます (変更可能)

企業一覧

面的推計機能

Cidat

対象地域の選択

選択地域

北九州市門司区福積

※資産被害額の推計後は対象地域を再選択できません。再選択する場合はリセットボタンを押してください。

資産被害額の推計

資産被害額合計(千円)

28,898

企業一覧

面的推計機能

Cidat

← 土砂等処理費用の推計

統計データ取得

対象地域で選択した市区町村の用途地域データを取得します

市区町村または用途地域の入力でフィルタ

宮崎市	近隣商業地域	面積(m ²)	2,911,000
宮崎市	工業専用地域	面積(m ²)	1,073,000
宮崎市	工業地域	面積(m ²)	2,746,000
宮崎市	準工業地域	面積(m ²)	3,377,000
宮崎市	準住居地域	面積(m ²)	809,000
宮崎市	商業地域	面積(m ²)	1,999,000

対象範囲比率(%)

対象敷地面積(m²)

0

平均土砂堆積高(m)

0.1

土砂等処理単価(円)

9,500

土砂等処理費用(千円)

0

保存

4. 被害額の面的な推計を行う 土砂等処理費用の推計 (2/2)

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

操作手順

- ④ 被災事業者の事業用敷地（建物内含む）で土砂が流入したと想定される面積が用途地域に占める面積の割合を被害範囲比率（単位：%）として入力します
- ⑤ 画面上部で入力した値が合算されて表示されます（変更可能）
- ⑥ 推定される平均土砂堆積高が表示されます（変更可能）
- ⑦ ④～⑥から算出される対象敷地面積と、平均堆積高から土砂等処理費用が算出されます
- ⑧ 入力内容を確認し、「保存」ボタンをクリックします
- ⑨ 「←」ボタンをクリックし、面的推計メニューに戻ります

企業一覧 面的推計機能 Cidat

⑨ 土砂等処理費用の推計

対象地域で選択した市区町村の用途地域データを取得します 統計データ取得

市区町村または用途地域の入力でフィルタ

市区町村	用途	面積(m ²)
宮崎市	近隣商業地域	2,911,000
宮崎市	工業専用地域	1,073,000
宮崎市	工業地域	2,746,000
宮崎市	準工業地域	3,377,000
宮崎市	準住居地域	809,000
宮崎市	商業地域	1,999,000

④ 対象範囲比率(%) ⑤ 対象敷地面積(m²) ⑥ 平均土砂堆積高(m) ⑦ 土砂等処理単価(円) ⑧ 土砂等処理費用(円) ⑧ 保存

④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧

4. 被害額の面的な推計を行う 清掃・消毒費用の推計

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

操作手順

清掃・消毒費用を推計します

- ① 面的推計メニューの「清掃・消毒費用の推計」をクリックします
- ② 清掃・消毒が必要と想定される敷地面積を入力します
- ③ 想定される清掃・消毒単価（実勢単価：2,000～5,000円/m²）を決定し入力します
- ④ ②、③から清掃・消毒費用が算出されます
- ⑤ 入力内容を確認し、「保存」ボタンをクリックします
- ⑥ 「←」ボタンをクリックし、面的推計メニューに戻ります

4. 被害額の面的な推計を行う 面的推計の合計

Point

被災事業者への現地調査が困難な場合、統計情報等を活用した面的な推計を行うことができます

企業一覧

面的推計機能

Cidat

対象地域の選択

選択地域

福岡県久留米市東合川干出町

※資産被害額の推計後は対象地域を再選択できません。再選択する場合はリセットボタンを押してください。

資産被害額の推計

資産被害額合計(千円)

1,674,776,641

災害ゴミ等処理費用の推計

災害ゴミ等処理費用(千円)

32,907

解体・撤去費用の推計

解体・撤去費用(千円)

21,080

土砂等処理費用の推計

土砂等処理費用(千円)

18,467,430

清掃・消毒費用の推計

清掃・消毒費用(千円)

7,500

リセット

確定

面的推計被害額(千円)

①

1,693,305,558

操作手順

- ① P7～14で入力、算出した被害額の合計が対象地域における推計被害額として表示されます。

対外秘・関係者限り

九州経済産業局

商工災害対応業務のDX化とその効果検証のための調査に係る実証等事業

商工災害対応支援ツール（略称：Cidat） プロトタイプ操作マニュアル（災害マスタ登録 Ver.1.0）

令和5年3月10日

目次

1. はじめに

操作手順

1. 災害の情報を登録する

1. はじめに

■ 実証における操作手順

次ページ以降は、商工災害対応支援ツールプロトタイプ（以降、本ツールと表記）の操作手順を示しています。本ツールを適切にご利用いただくため、事前にご一読いただくことをお勧めします。

■ 操作手順の見方

2. トップ画面を表示する

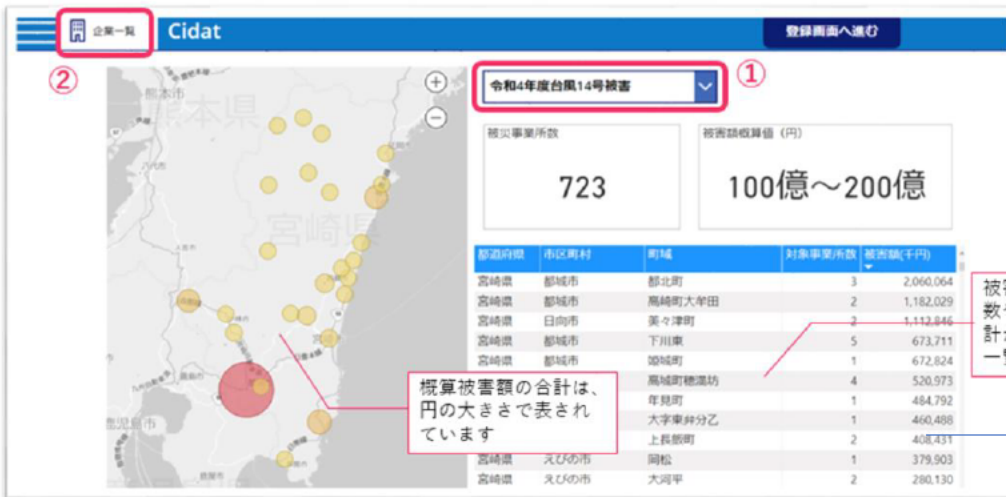
Point

トップ画面で災害名を選択すると、現時点での概算被害額と被災事業所数が表示されます。地図上の市区町村の円をクリックすると、市区町村内の情報に切り替わります

⚠ 災害名の選択を誤ると、別の災害に被害情報を登録する可能性がありますので、ご注意ください

注意すべき点がある場合、⚠ で注意喚起しています

各画面の要点を記載しています



操作手順

商工被害情報登録アプリを開きます。

トップ画面が表示されます

① 「災害名」を選択します。画面が切り替わります

② 画面が切り替わったら、「企業一覧」ボタンをクリックします

被害にあった事業所数や概算被害額の合計が県・市町村別一覧で表示されます

該当画面のイメージです

操作手順を記載しています。手順の中の①、②などの番号は、画面イメージの赤色文字の番号に対応しています

Cidat 操作手順

1. 災害の情報を登録する

Point

災害発生時、本ツールに災害の情報を登録します。この登録がなされないと、市区町村や商工会議所での現地調査結果の入力ができないため、事前に災害が予想される場合は事前入力をお勧めします

⚠ 災害名は市区町村や商工会議所の方が判断しやすいものにしてください

災害登録URL : https://cidat-prod.crm7.dynamics.com/main.aspx?appid=e275cf81-3d14-473b-8ed0-dbecd2a93aab&pagetype=entitylist&etn=metiq_m01_cid_disasters&viewid=99cfabfc-ac1e-43ff-a02e-f06099c9381e&viewType=1039



操作手順

左に示す、「災害登録URL」をクリックし、「METIQ_商工被害情報_管理アプリ」にアクセスします

- ① メニューから「METIQ_災害マスタ」をクリックします
- ② 「アクティブなMETIQ_災害マスタ」画面が表示されたら、画面上部の「新規」ボタンをクリックします

1. 災害の情報を登録する 全般タブ

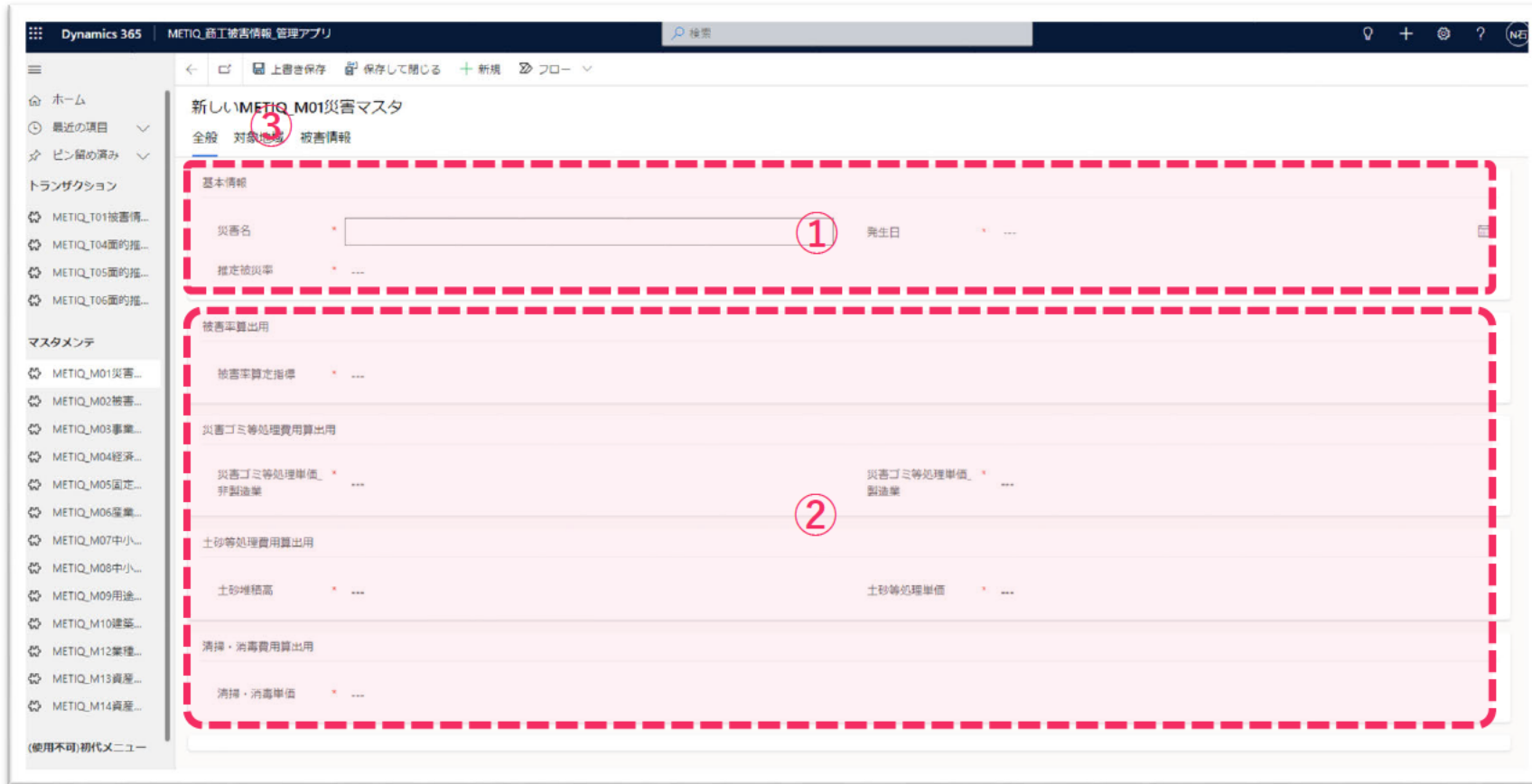
Point

災害発生時、本ツールに災害の情報を登録します。この登録がなされないと、市区町村や商工会議所での現地調査結果の入力ができないため、事前に災害が予想される場合は事前入力をお勧めします

 災害名は市区町村や商工会議所の方が判断しやすいものにしてください

操作手順

- ① 災害名や推定被災率、推定被災率（小数第2までの小数値、0～1）を入力します。災害名はわかりやすいよう、和暦や月、災害の種類など合わせたものを入力してください
- ② 被害率算定指標や、災害ゴミ等処理単価、土砂堆積高と処理単価、清掃・消毒単価を入力してください。現地での被害額が不明な場合、これらの値を使って被害額の推計を行います。過去の類似災害などを参考に、入力してください
- ③ 入力が完了したら、「対象地域」タブをクリックします



The screenshot shows the Dynamics 365 interface for the METIQ disaster management application. The main form is titled '新しいMETIQ M01災害マスタ' (New METIQ M01 Disaster Master). The form is divided into several sections, with two sections highlighted by red dashed boxes and numbered 1 and 2.

Section 1 (Basic Information) includes fields for '災害名' (Disaster Name), '推定被災率' (Estimated Disaster Rate), and '発生日' (Occurrence Date).

Section 2 (Disaster Rate Calculation) includes fields for '被害率算定指標' (Disaster Rate Calculation Indicator), '災害ゴミ等処理費用算出' (Disaster Debris Processing Cost Calculation), '土砂等処理費用算出' (Soil and Debris Processing Cost Calculation), and '清掃・消毒費用算出' (Cleaning and Disinfection Cost Calculation).

1. 災害の情報を登録する 対象地域タブ

Point

災害発生時、本ツールに災害の情報を登録します。この登録がなされないと、市区町村や商工会議所での現地調査結果の入力ができないため、事前に災害が予想される場合は事前入力をお勧めします

! 対象地域は、少しでも被災の可能性があればチェックを入れてください

操作手順

- ① 被災する可能性がある都道府県を選択します。ここで選択した都道府県に事業所を持つ事業者が、被害状況の入力対象となりますので、少しでも被災の可能性があればチェックを入れてください
- ② 画面上部の「保存して閉じる」ボタンをクリックします
- ③ 「全般」タブをクリックします

The screenshot shows the Dynamics 365 interface for the METIQ disaster management application. The main window is titled '新しいMETIQ_M01災害マスタ' (New METIQ_M01 Disaster Master). It features a navigation pane on the left with various menu items. The main content area has three tabs: '全般' (All), '対象地域' (Target Area), and '被害情報' (Damage Information). The '全般' tab is currently selected and highlighted with a red dashed box and a circled '1'. Above the tabs, there are buttons for '保存して閉じる' (Save and Close), '新規' (New), and 'フロー' (Flow). The '保存して閉じる' button is highlighted with a red dashed box and a circled '2'. The '全般' tab contains a grid of checkboxes for various Japanese prefectures, organized by region: 関東地方 (Kanto), 中部地方 (Chubu), 東北地方 (Tohoku), and 九州地方 (Kyushu). The grid is highlighted with a red dashed box and a circled '3'. The checkboxes are arranged in rows and columns, with some rows containing multiple checkboxes for different prefectures within the same region.

1. 災害の情報を登録する 全般タブ

Point

災害発生時、本ツールに災害の情報を登録します。この登録がなされないと、市区町村や商工会議所での現地調査結果の入力ができないため、事前に災害が予想される場合は事前入力をお勧めします



追加調査項目は、災害の被災状況等を考慮して設定してください。

操作手順

- ① 「全般」タブ画面下部に、「追加調査項目」の欄が表示されます。
- ② 「METIQ_M11追加調査項目マスタの追加」ボタンをクリックしてください
- ③ 「新しいMETIQ_M11追加調査項目マスタ」画面が開きますので、「追加調査項目」と「入力方法説明」を入力してください。
- ④ 「保存して閉じる」ボタンで「新しいMETIQ_M11追加調査項目マスタ」画面を閉じ、「アクティブなMETIQ_災害マスタ」画面の上部「保存して閉じる」ボタンをクリックします

これで災害情報の登録は完了です。〇分ほど（目安）で内部処理が完了しますので、災害登録が完了した旨を自治体に連絡してください

追加調査項目	入力方法説明	登録日時	登録者
直近5年間で同等の被害の有無	「有」「無」「不明」のいずれかを入力。調査中の段階では「調査中」と記載...	2023/02/20 12:42	R
保険・共済加入の有無	「有」「無」「不明」のいずれかを入力。調査中の段階では「調査中」と記載...	2023/02/20 12:40	R
保険金等見込額	保険・共済加入の有無が「有」の場合にのみ。半角数字のみ（円）で...	2023/02/20 12:42	R
防災・減災の対策有無	「有」「無」「不明」のいずれかを入力。調査中の段階では「調査中」と記載...	2023/02/20 12:40	R

1. 災害の情報を登録する 全般タブ

Point

災害発生時、本ツールに災害の情報を登録します。この登録がなされないと、市区町村や商工会議所での現地調査結果の入力ができないため、事前に災害が予想される場合は事前入力をお勧めします

! 追加調査項目は、災害の被災状況等を考慮して設定してください。

補足事項

追加調査項目マスタで追加した項目は、被害情報登録画面の「追加調査項目」タブで表示されます。

入力方法説明は、現場の調査員や事業者が、具体的に何を入力するかがわかるよう、簡潔に記入してください

以上で、災害情報の登録は終了です。

The screenshot displays the Dynamics 365 METIQ application interface. The top part shows a form for creating a new '追加調査項目' (Additional Survey Item). The form includes fields for '災害名' (Disaster Name), '追加調査項目' (Additional Survey Item), and '入力方法説明' (Input Method Explanation). The bottom part shows the 'Cidat' application interface with a table for '追加調査項目' (Additional Survey Items). The table has columns for '追加調査項目' (Additional Survey Item), '調査結果' (Survey Result), '備考' (Remarks), and '入力方法説明' (Input Method Explanation). The first row shows '防災・減災の対策有無' (Presence of disaster prevention and disaster reduction measures) with a corresponding input field and explanation.

凡例

- ...開始・終了
- ...Cidat操作
- ...システム外作業

商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ実証テスト（福岡県）進行手順

○開催日時：令和5年3月16日（木）9:00～12:00

○参加機関：福岡県庁、久留米市、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、久留米商工会議所、経済産業省（METI）、(株)NECソリューションイノベータ（NES）

0. 開始前	・経産省・NESメンバーは各機関を訪問、ご挨拶及び名刺交換 ・実証テスト用スペースへ移動、PC・スマホ等の電源を確保 ・Teams会議室を立ち上げ、接続状況を確認 【九州局 鶴丸】 お世話になっております。皆様、本日はご多忙の中、「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストにご参加いただきまして、ありがとうございます。 まもなく実証テスト開始時刻となります。各機関の参加予定者の皆様は、ご参集ください。各機関、スマートフォンでログインされる予定の方は、アプリのインストールはお済みでしょうか。アプリのインストール方法は Cidat プロトタイプの操作マニュアルに記載しておりますので、ご参照ください。
1. 参加機関点呼 9:00 (9:00-9:03)	【九州局 鶴丸】 それでは定刻となりましたので、ただ今から「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストを開始いたします。 最初に、参加各機関の点呼を取らせていただきます。各機関を順次呼びますのでご返答をよろしくお願いいたします。 ＜福岡県庁から順次、参加各機関を点呼＞
2. オープニング・概略説明 9:03 (9:03-9:10)	【九州局 鶴丸】 ありがとうございました。それでは先般の説明会でもご紹介しましたが、本日の流れを再度確認いたします。 今回は久留米市内で水害が発生、一部地域では現地調査が不可能な状態にあるとの想定で実証を行います。この打ち合わせ終了後、皆様はCidatにログインいただき、久留米市役所・久留米商工会議所の皆様は、現地調査に行かれた想定で、被災事業者の被害情報を入力していただきます。 県庁の皆様には、現地調査が不可能な地域について、面的な被害額の推計を実施していただきます。また、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様には、随時、被害状況の検索・表示を行い、被害状況の把握を行っていただきます。これらの作業時間は1時間を予定しております。 その後、県庁の皆様は30分ほどで国への報告として、各機関が入力した被害

	情報をExcel形式の報告様式に従ってとりまとめ、九州局にメール送付していただき、実証テストは終了となります。 最後に休憩ののち、30分程度、ご参加の皆様に本実証テストを踏まえた、Cidatプロトタイプに関するヒアリングを行わせていただきます。 本日の流れは以上ですが、ヒアリング終了までTeams会議はつないだままにさせていただきますので、ご不明点等あれば随時お声かけください。 では、現時点で皆様からご質問等あれば承りますので、ご質問等ある方はお知らせください。 ＜質疑応答（9:10まで）＞
3. 実証 9 : 1 0 (9:10-10:10)	【九州局 鶴丸】 それでは、実証を開始します。お配りしているユーザーIDとパスワードにより、ご利用のPC及びスマートフォンでCidatプロトタイプにログインしていただき、トップ画面を表示してください。 続いて、あらかじめ登録しております、現地調査可能な事業者について、事業者一覧から参照し、配布しております各被害状況を調査結果として入力してください。 県庁の皆様におかれては、現地調査ができない地域について、面的推計の作業を開始してください。本実証における対象地域はフロー図に記載していますので、ご参照ください。それではよろしくお願いします。 ＜9:45～10:00頃＞ 被害情報の入力が進んでいますので、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様は、入力された各情報の確認をよろしくお願いします。
4. 入力情報確認 1 0 : 1 0 (10:10-10:40)	【九州局 鶴丸】 それでは、被害情報の入力はこれで終了となります。県庁の皆様におかれては検索・集計画面をご確認いただくとともに、入力情報の修正が必要な場合は関係機関にご連絡いただき、各機関の皆様は適宜、修正作業をしていただきますようお願いいたします。
5. 被害情報報告・ 実証終了 1 0 : 4 0 (10:40-11:10)	【九州局 鶴丸】 それでは、県庁の皆様におかれましては、被害情報の報告様式への転記及び九州経済産業局への報告メールの作成・送信をお願いします。 今回の実証テストでは、メールの送信先は鶴丸としてください。それではよろし

	くお願いします。 <報告メール受信・確認後> 県庁からの報告メールを確認いたしました。これで本実証テストのプログラムは全て終了いたしました。皆様、お疲れさまでした。 これから 10 分間の休憩に入らせていただきます。11：20 から実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきますので、各自、11：20 までにお戻りいただきますようお願いいたします。 <休憩（11:10～11:20）>
6. 実証後ヒアリング・意見交換 11：20 （11:20-11:55）	【九州局 鶴丸】 それでは再開いたします。 ここからは、実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきます。本日の実証を踏まえて、Cidat プロトタイプや、配付資料等を含め、皆様からのご意見、ご質問、ご要望等を自由にお聞かせいただきたいと思います。どなたからでも結構ですので、どうぞよろしくお願いします。 ※参加各機関からの意見・質問等に適宜対応。状況に応じて、参加各機関を指名して発言を促すほか、METI・NES 側からも論点を提示して参加各機関へ質問を行う。
7. クロージング 11：55 （11:55～12:00）	【九州局 鶴丸】 それではお時間となりましたので、以上をもちまして実証後ヒアリング・意見交換を終了させていただきます。貴重なご意見等を多数いただきまして厚くお礼申し上げます。本日頂戴しましたご意見等を踏まえ、引き続き Cidat プロトタイプのさらなる改良に努めてまいりたいと考えております。 本日はご多忙の中、長時間にわたってのご参加、誠にありがとうございました。今後とも引き続きよろしくお願いいたします。 <METI・NES は適宜、各機関から撤収>

商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ実証テスト（大分県）進行手順

○開催日時：令和5年3月16日（木）14:30～17:30

○参加機関：大分県庁、日田市、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、日田商工会議所、日田地区商工会、経済産業省（METI）、(株)NECソリューションイノベータ（NES）

0. 開始前	・経産省・NESメンバーは各機関を訪問、ご挨拶及び名刺交換 ・実証テスト用スペースへ移動、PC・スマホ等の電源を確保 ・Teams会議室を立ち上げ、接続状況を確認 【九州局 鶴丸】 お世話になっております。皆様、本日はご多忙の中、「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストにご参加いただきまして、ありがとうございます。 まもなく実証テスト開始時刻となります。各機関の参加予定者の皆様は、ご参集ください。各機関、スマートフォンでログインされる予定の方は、アプリのインストールはお済みでしょうか。アプリのインストール方法は Cidat の操作マニュアルに記載しておりますので、ご参照ください。
1. 参加機関点呼 14:30 (14:30-14:33)	【九州局 鶴丸】 それでは定刻となりましたので、ただ今から「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストを開始いたします。 最初に、参加各機関の点呼を取らせていただきます。各機関を順次呼びますのでご返答をよろしくお願いいたします。 ＜大分県庁から順次、参加各機関を点呼＞
2. オープニング・概略説明 14:33 (14:33-14:40)	【九州局 鶴丸】 ありがとうございました。それでは先般の説明会でもご紹介しましたが、本日の流れを再度確認いたします。 今回は日田市内で水害が発生、一部地域では現地調査が不可能な状態にあるとの想定で実証を行います。この打ち合わせ終了後、皆様はCidatにログインいただき、日田商工会議所・日田地区商工会の皆様は、現地調査に行かれた想定で、被災事業者の被害情報を入力していただきます。 県庁の皆様には、現地調査が不可能な地域について、面的な被害額の推計を実施していただきます。また、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様には、随時、被害状況の検索・表示を行い、被害状況の把握を行っていただきます。これらの作業時間は1時間を予定しております。 その後、県庁の皆様は30分ほどで国への報告として、各機関が入力した被害

	情報をExcel形式の報告様式に従ってとりまとめ、九州局にメール送付していただき、実証テストは終了となります。 最後に休憩ののち、30分程度、ご参加の皆様に本実証テストを踏まえた、Cidatプロトタイプに関するヒアリングを行わせていただきます。 本日の流れは以上ですが、ヒアリング終了までTeams会議はつないだままにさせていただきますので、ご不明点等あれば随時お声かけください。 では、現時点で皆様からご質問等あれば承りますので、ご質問等ある方はお知らせください。 ＜質疑応答（14:40まで）＞
3. 実証 14:40 (14:40-15:40)	【九州局 鶴丸】 それでは、実証を開始します。お配りしているユーザーIDとパスワードにより、ご利用のPC及びスマートフォンでCidatプロトタイプにログインしていただき、トップ画面を表示してください。 続いて、あらかじめ登録しております、現地調査可能な事業者について、事業者一覧から参照し、配布しております各被害状況を調査結果として入力してください。 県庁の皆様におかれては、現地調査ができない地域について、面的推計の作業を開始してください。本実証における対象地域はフロー図に記載していますので、ご参照ください。それではよろしくお願いします。 ＜15:15～15:30頃＞ 被害情報の入力が進んでいますので、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様は、入力された各情報の確認をよろしくお願いします。
4. 入力情報確認 15:40 (15:40-16:10)	【九州局 鶴丸】 それでは、被害情報の入力これで終了となります。県庁の皆様におかれては検索・集計画面をご確認いただくとともに、入力情報の修正が必要な場合は関係機関にご連絡いただき、各機関の皆様は適宜、修正作業をしていただきますようお願いいたします。
5. 被害情報報告・実証終了 16:10 (16:10-16:40)	【九州局 鶴丸】 それでは、県庁の皆様におかれましては、被害情報の報告様式への転記及び九州経済産業局への報告メールの作成・送信をお願いします。 今回の実証テストでは、メールの送信先は鶴丸としてください。それではよろし

	くお願いします。 <報告メール受信・確認後> 県庁からの報告メールを確認いたしました。これで本実証テストのプログラムは全て終了いたしました。皆様、お疲れさまでした。 これから 10 分間の休憩に入らせていただきます。16：50 から実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきますので、各自、16：50 までにお戻りいただきますようお願いいたします。 <休憩（16:40～16:50）>
6. 実証後ヒアリング・意見交換 16：50 （16:50-17:25）	【九州局 鶴丸】 それでは再開いたします。 ここからは、実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきます。本日の実証を踏まえて、Cidat プロトタイプや、配付資料等を含め、皆様からのご意見、ご質問、ご要望等を自由にお聞かせいただきたいと思います。どなたからでも結構ですので、どうぞよろしくお願いします。 ※参加各機関からの意見・質問等に適宜対応。状況に応じて、参加各機関を指名して発言を促すほか、METI・NES 側からも論点を提示して参加各機関へ質問を行う。
7. クロージング 17：25 （17:25～17:30）	【九州局 鶴丸】 それではお時間となりましたので、以上をもちまして実証後ヒアリング・意見交換を終了させていただきます。貴重なご意見等を多数いただきまして厚くお礼申し上げます。本日頂戴しましたご意見等を踏まえ、引き続き Cidat プロトタイプのさらなる改良に努めてまいりたいと考えております。 本日はご多忙の中、長時間にわたってのご参加、誠にありがとうございました。今後とも引き続きよろしくお願いいたします。 <METI・NES は適宜、各機関から撤収>

商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ実証テスト（宮崎県）進行手順

○開催日時：令和5年3月17日（金）13:00～16:00

○参加機関：宮崎県庁、宮崎市、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎商工会議所、高岡町商工会、経済産業省（METI）、(株)NECソリューションイノベータ（NES）

0. 開始前	・経産省・NESメンバーは各機関を訪問、ご挨拶及び名刺交換 ・実証テスト用スペースへ移動、PC・スマホ等の電源を確保 ・Teams会議室を立ち上げ、接続状況を確認 【九州局 鶴丸】 お世話になっております。皆様、本日はご多忙の中、「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストにご参加いただきまして、ありがとうございます。 まもなく実証テスト開始時刻となります。各機関の参加予定者の皆様は、ご参集ください。各機関、スマートフォンでログインされる予定の方は、アプリのインストールはお済みでしょうか。アプリのインストール方法は Cidat の操作マニュアルに記載しておりますので、ご参照ください。
1. 参加機関点呼 13:00 （13:00-13:03）	【九州局 鶴丸】 それでは定刻となりましたので、ただ今から「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストを開始いたします。 最初に、参加各機関の点呼を取らせていただきます。各機関を順次呼びますのでご返答をよろしくお願いいたします。 ＜宮崎県庁から順次、参加各機関を点呼＞
2. オープニング・概略説明 13:03 （13:03-13:10）	【九州局 鶴丸】 ありがとうございました。それでは先般の説明会でもご紹介しましたが、本日の流れを再度確認いたします。 今回は宮崎市内で水害が発生、一部地域では現地調査が不可能な状態にあるとの想定で実証を行います。この打ち合わせ終了後、皆様はCidatにログインいただき、宮崎商工会議所・高岡町商工会の皆様は、現地調査に行かれた想定で、被災事業者の被害情報を入力していただきます。 県庁の皆様には、現地調査が不可能な地域について、面的な被害額の推計を実施していただきます。また、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様には、随時、被害状況の検索・表示を行い、被害状況の把握を行っていただきます。これらの作業時間は1時間を予定しております。 その後、県庁の皆様は30分ほどで国への報告として、各機関が入力した被害

	情報をExcel形式の報告様式に従ってとりまとめ、九州局にメール送付していただき、実証テストは終了となります。 最後に休憩ののち、30分程度、ご参加の皆様に本実証テストを踏まえた、Cidatプロトタイプに関するヒアリングを行わせていただきます。 本日の流れは以上ですが、ヒアリング終了までTeams会議はつないだままにさせていただきますので、ご不明点等あれば随時お声かけください。 では、現時点で皆様からご質問等あれば承りますので、ご質問等ある方はお知らせください。 ＜質疑応答（13:10まで）＞
3. 実証 13:10 (13:10-14:10)	【九州局 鶴丸】 それでは、実証を開始します。お配りしているユーザーIDとパスワードにより、ご利用のPC及びスマートフォンでCidatプロトタイプにログインしていただき、トップ画面を表示してください。 続いて、あらかじめ登録しております、現地調査可能な事業者について、事業者一覧から参照し、配布しております各被害状況を調査結果として入力してください。 県庁の皆様におかれては、現地調査ができない地域について、面的推計の作業を開始してください。本実証における対象地域はフロー図に記載していますので、ご参照ください。それではよろしくお願いします。 ＜13:45～14:00頃＞ 被害情報の入力が進んでいますので、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様は、入力された各情報の確認をよろしくお願いします。
4. 入力情報確認 14:10 (14:10-14:40)	【九州局 鶴丸】 それでは、被害情報の入力はこれで終了となります。県庁の皆様におかれては検索・集計画面をご確認いただくとともに、入力情報の修正が必要な場合は関係機関にご連絡いただき、各機関の皆様は適宜、修正作業をしていただきますようお願いいたします。
5. 被害情報報告・実証終了 14:40 (14:40-15:10)	【九州局 鶴丸】 それでは、県庁の皆様におかれましては、被害情報の報告様式への転記及び九州経済産業局への報告メールの作成・送信をお願いします。 今回の実証テストでは、メールの送信先は鶴丸としてください。それではよろし

	くお願いします。 <報告メール受信・確認後> 県庁からの報告メールを確認いたしました。これで本実証テストのプログラムは全て終了いたしました。皆様、お疲れさまでした。 これから 10 分間の休憩に入らせていただきます。15：20 から実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきますので、各自、15：20 までにお戻りいただきますようお願いいたします。 <休憩（15:10～15:20）>
6. 実証後ヒアリング・意見交換 15：20 （15:20-15:55）	【九州局 鶴丸】 それでは再開いたします。 ここからは、実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきます。本日の実証を踏まえて、Cidat プロトタイプや、配付資料等を含め、皆様からのご意見、ご質問、ご要望等を自由にお聞かせいただきたいと思います。どなたからでも結構ですので、どうぞよろしくお願いします。 ※参加各機関からの意見・質問等に適宜対応。状況に応じて、参加各機関を指名して発言を促すほか、METI・NES 側からも論点を提示して参加各機関へ質問を行う。
7. クロージング 15：55 （15:55～16:00）	【九州局 鶴丸】 それではお時間となりましたので、以上をもちまして実証後ヒアリング・意見交換を終了させていただきます。貴重なご意見等を多数いただきまして厚くお礼申し上げます。本日頂戴しましたご意見等を踏まえ、引き続き Cidat プロトタイプのさらなる改良に努めてまいりたいと考えております。 本日はご多忙の中、長時間にわたってのご参加、誠にありがとうございました。今後とも引き続きよろしくお願いいたします。 <METI・NES は適宜、各機関から撤収>

商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ実証テスト（佐賀県）進行手順

○開催日時：令和5年3月20日（月）13:30～16:30

○参加機関：佐賀県庁、佐賀市、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、武雄商工会議所、武雄市商工会、経済産業省（METI）、(株)NECソリューションイノベータ（NES）

0. 開始前	・経産省・NESメンバーは各機関を訪問、ご挨拶及び名刺交換 ・実証テスト用スペースへ移動、PC・スマホ等の電源を確保 ・Teams会議室を立ち上げ、接続状況を確認 【九州局 鶴丸】 お世話になっております。皆様、本日はご多忙の中、「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストにご参加いただきまして、ありがとうございます。 まもなく実証テスト開始時刻となります。各機関の参加予定者の皆様は、ご参集ください。各機関、スマートフォンでログインされる予定の方は、アプリのインストールはお済みでしょうか。アプリのインストール方法は Cidat の操作マニュアルに記載しておりますので、ご参照ください。
1. 参加機関点呼 13:30 (13:30-13:33)	【九州局 鶴丸】 それでは定刻となりましたので、ただ今から「商工災害対応支援ツール（Cidat）プロトタイプ」の実証テストを開始いたします。 最初に、参加各機関の点呼を取らせていただきます。各機関を順次呼びますのでご返答をよろしくお願いいたします。 ＜宮崎県庁から順次、参加各機関を点呼＞
2. オープニング・概略説明 13:33 (13:33-13:40)	【九州局 鶴丸】 ありがとうございました。それでは先般の説明会でもご紹介しましたが、本日の流れを再度確認いたします。 今回は武雄市内で水害が発生、一部地域では現地調査が不可能な状態にあるとの想定で実証を行います。この打ち合わせ終了後、皆様はCidatにログインいただき、武雄商工会議所・武雄市商工会の皆様は、現地調査に行かれた想定で、被災事業者の被害情報を入力していただきます。 県庁の皆様には、現地調査が不可能な地域について、面的な被害額の推計を実施していただきます。また、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様には、随時、被害状況の検索・表示を行い、被害状況の把握を行っていただきます。これらの作業時間は1時間を予定しております。 その後、県庁の皆様は30分ほどで国への報告として、各機関が入力した被害

	情報をExcel形式の報告様式に従ってとりまとめ、九州局にメール送付していただき、実証テストは終了となります。 最後に休憩ののち、30分程度、ご参加の皆様に本実証テストを踏まえた、Cidatプロトタイプに関するヒアリングを行わせていただきます。 本日の流れは以上ですが、ヒアリング終了までTeams会議はつないだままにさせていただきますので、ご不明点等あれば随時お声かけください。 では、現時点で皆様からご質問等あれば承りますので、ご質問等ある方はお知らせください。 ＜質疑応答（13:40まで）＞
3. 実証 13 : 40 (13:40-14:40)	【九州局 鶴丸】 それでは、実証を開始します。お配りしているユーザーIDとパスワードにより、ご利用のPC及びスマートフォンでCidatプロトタイプにログインしていただき、トップ画面を表示してください。 続いて、あらかじめ登録しております、現地調査可能な事業者について、事業者一覧から参照し、配布しております各被害状況を調査結果として入力してください。 県庁の皆様におかれては、現地調査ができない地域について、面的推計の作業を開始してください。本実証における対象地域はフロー図に記載していますので、ご参照ください。それではよろしくお願いします。 ＜14:15～14:30頃＞ 被害情報の入力が進んでいますので、県庁、商工会議所連合会、商工会連合会の皆様は、入力された各情報の確認をよろしくお願いします。
4. 入力情報確認 14 : 40 (14:40-15:10)	【九州局 鶴丸】 それでは、被害情報の入力はこれで終了となります。県庁の皆様におかれては検索・集計画面をご確認いただくとともに、入力情報の修正が必要な場合は関係機関にご連絡いただき、各機関の皆様は適宜、修正作業をしていただきますようお願いいたします。
5. 被害情報報告・実証終了 15 : 10 (15:10-15:20)	【九州局 鶴丸】 それでは、県庁の皆様におかれましては、被害情報の報告様式への転記及び九州経済産業局への報告メールの作成・送信をお願いします。 今回の実証テストでは、メールの送信先は鶴丸としてください。それではよろし

	くお願いします。 <報告メール受信・確認後> 県庁からの報告メールを確認いたしました。これで本実証テストのプログラムは全て終了いたしました。皆様、お疲れさまでした。 これから 10 分間の休憩に入らせていただきます。15：20 から実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきますので、各自、15：20 までにお戻りいただきますようお願いいたします。 <休憩（15:10～15:20）>
6. 実証後ヒアリング・意見交換 15：20 （15:20-15:55）	【九州局 鶴丸】 それでは再開いたします。 ここからは、実証後ヒアリング・意見交換を行わせていただきます。本日の実証を踏まえて、Cidat プロトタイプや、配付資料等を含め、皆様からのご意見、ご質問、ご要望等を自由にお聞かせいただきたいと思います。どなたからでも結構ですので、どうぞよろしくお願いします。 ※参加各機関からの意見・質問等に適宜対応。状況に応じて、参加各機関を指名して発言を促すほか、METI・NES 側からも論点を提示して参加各機関へ質問を行う。
7. クロージング 15：55 （15:55～16:00）	【九州局 鶴丸】 それではお時間となりましたので、以上をもちまして実証後ヒアリング・意見交換を終了させていただきます。貴重なご意見等を多数いただきまして厚くお礼申し上げます。本日頂戴しましたご意見等を踏まえ、引き続き Cidat プロトタイプ のさらなる改良に努めてまいりたいと考えております。 本日はご多忙の中、長時間にわたってのご参加、誠にありがとうございました。今後とも引き続きよろしくお願いいたします。 <METI・NES は適宜、各機関から撤収>

商工災害対応支援ツール実証結果

■ 商工災害対応支援ツール実証について

以下の日程で実証を行った。各自治体の実証参加機関は以下の通り。

No	日程	想定災害発生場所	参加機関
1	2023年3月16日（木） 9：00～12：00	福岡県久留米市	福岡県庁、久留米市、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、久留米商工会議所
2	2023年3月16日（木） 14：30～17：30	大分県日田市	大分県庁、日田市、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、日田商工会議所、日田地区商工会
3	2023年3月17日（金） 13：00～16：00	宮崎県宮崎市	宮崎県庁、宮崎市、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、宮崎商工会議所、高岡町商工会
4	2023年3月20日（月） 13：30～16：30	佐賀県武雄市	佐賀県庁、武雄市、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、武雄商工会議所、武雄市商工会

商工災害対応支援ツール（略称：Cidat）実証結果

■ 実証後ヒアリング結果まとめ

実証後のヒアリング結果のサマ리를、以下の表にまとめる。※追加分を含む。重複は除く

区分	区分の定義	件数
要望	現在実装されていない機能で、追加の要望があったもの	31
感想	プロトタイプを使用した感想	23
改善	現在実装済みの機能のうち、改善点として挙げられたもの	11
質問	プロトタイプに関する質問	7
要望（プロト以外）	プロトタイプそのものではなく、使い方や使う人に対する要望	6
合計		78

要望・改善 計42件
についての対応を
次ページに示す

要望・改善に関する優先度設定の考え方

■ 要望・改善については、以下の考え方により、優先度・対応時期を検討し、下表のとおりとりまとめた。次ページ以降、各意見を区分別に表に表す。

実施時期（優先度）		考え方	件数
FY2022実施		実証後ヒアリングで、複数自治体から要望・改善依頼があり、早期に実現することにより、業務効率化に十分に資すると考えられ、FY2022中に実施するのが望ましいと判断したもの	1
FY2023実施		実証後ヒアリングで要望・改善依頼があり、業務効率化に十分に資すると考えられ、FY2023中に実施するのが望ましいと判断したもの	20
実施時期 要調整	高	※FY2022、FY2023実施対象と定める	—
	中	一定程度の業務効率化・効果が見込まれるものの、他要望・改善や業務との兼ね合い・システム化難易度などを考慮し、対応時期などの調整が必要と判断したもの	0
	低	限られた拠点・業務での業務効率化が見込まれるものの、投資対効果を踏まえ、優先度が低いと判断したもの	7
その他	却下	本ツールの目的とは異なるもの、本ツールでの実現は望ましくないと判断したもの	7
	対応済	実証の中で対応が完了しているもの	4
	調査中	調査中のため、実現性が判断できないもの。調査終了次第、貴局と実施時期・優先度を協議させていただく	2
	対応なし	システム化に依らない対応が適切であると判断したもの	1
合計			42

要望・改善一覧 FY2022、FY2023

FY2022

No	意見	対応	優先度
1	金額の入力→カーソルを変えたときにカンマが自動で打たれるようにしてほしい	複数自治体で要望があったため、本委託調査事業内で対応済み	FY2022

FY2023 (1/3)

No	意見	対応	優先度
1	事業者情報のタブ以外にもどの事業者のデータを選択しているかがわかるようにしてほしい。（公用iPadが1つしかないため、持ち帰り後一斉に入力するケースも想定されるため）	「保存」ボタンの横に、事業者名を表示させる。それ以上の情報を表示する場合、現状の画面レイアウトが崩れるため、検討が必要。見積もり工数は2h	FY2023
2	出力した情報を担当者別にマッピングして、地図上で情報を確認したり、目的地を確認できるような機能を実装してほしい	2023年度に実装する方向で検討する。なお、C-Mapとの連携とも併せて検討する必要がある	FY2023
3	追加調査項目の入力をプルダウン式にしてほしい	選択肢は固定（有、無、不明）とし、自由入力の際は、備考に入力することとする。見積もり工数は4h	FY2023
4	会員のデータをCSV等でインポートできる機能が欲しい	2023年度に実装する方向で検討する	FY2023
5	写真撮影機能：撮影ボタンが欲しい	2023年度に実装する方向で検討する。見積もり工数は1h	FY2023
6	事業所の面積：坪等で言う方もいらっしゃると思うので単位の変換機能が欲しい	2023年度に実装する方向で検討する	FY2023
7	検索画面：事業者データを表示する画面ですべてのデータが同じ大きさで表示されているため、重要な情報がどれか判別しにくい	2023年度に実装する方向で検討する	FY2023
8	検索画面：色味を変えてわかりやすい表示をしてほしい	2023年度に実装する方向で検討する	FY2023

要望・改善一覧 FY2023

■ FY2023 (2/3)

No	意見	対応	優先度
9	被災事業者の復旧状況等も入力できるようにしてほしい	被災事業者の復旧状況の記録等については、2023年度の検討事項とする（Backlog：CCDS2022-127 【FY2023】 事業者の再開状況について）	FY2023
10	激甚災害の指定を受けられるかが着地点になると考えている。被害額の積み上げが激甚災害の認定を受けるまでどの程度必要かわかるようにしてほしい	2023年度に実装する方向で検討する	FY2023
11	データのエクスポート：TOP画面の方でエクスポートすると中企庁の報告フォーマットで出力できない	2023年度（2023/6まで）に実装する方向で検討する。No.13と併せて対応	FY2023
12	面的推計：用途地域を細分化することができるようにしてほしい	町域別の用途地域がマスタとして取得できれば、対応可能→マスタがないため、対応不可。2023年度に別途対応策を検討する	FY2023
13	中企庁報告様式を選択すれば1発で出力できるようにしてほしい	2023年度（2023/6まで）に実装する方向で検討する。No.11と併せて対応	FY2023
14	1. 「機械設備」の中から【車両とPC等OA機器】を抽出できるようにしてほしい	被害情報登録画面にて、選択可能な費用項目に「車両」「PC等OA機器」を追加する	FY2023
15	中小企業と小規模事業者全体の被害額で、「被害額に応じた構成割合」のデータを作成してほしい	集計画面に追加が必要。全体のレイアウトを見直す必要あり。2023年度に対応を検討する	FY2023
16	「商工会別の被害事業所構成グラフ」や「被害状況の内訳グラフ」（土地・建物・機械設備・商品材料）でどの地域でどのような被害が大きいのかを可視化してほしい	集計画面に追加が必要。全体のレイアウトを見直す必要あり。2023年度に対応を検討する	FY2023
17	面的推計の計算式等が画面上ではわかりにくかった	マニュアルや画面の説明追加などが必要。2023年度に実装する方向で検討する	FY2023

要望・改善一覧 FY2023

■ FY2023 (3/3)

No	意見	対応	優先度
18	タブがイラストの部分でしかアクティブにならない	2023年度に実装する方向で検討する。企業一覧、メニューは対応可能だが（1h）、被害情報のタブは工数がかかる可能性が高い（1～2h）	FY2023
19	被害情報入力画面は文字が大きく、検索画面では文字が小さい	検索画面のレイアウトについては、2023年度に対応を検討する	FY2023
20	データ出力：フィルターをかけた状態で出力できるようにしてほしい	2023年度に実装する方向で検討する	FY2023

要望・改善一覧 実施時期要調整 低

■ 実施時期要調整 低

No	意見	対応	優先度
1	入力した内容を削除することはできるか	現状ではできないが、被害額や費目を0にして更新することで、対応は可能。マニュアルに追記する	低
2	検索するときに「かな」検索することは可能か	事業者登録時に「かな」を入力する項目を追加し、検索機能に組み込めば、対応は可能	低
3	個人事業主の事業者名をどこに入力すべきかわからない（特に屋号がない場合は、事業者名に個人名を記載すればよいのか？）	事業者名の項目名を「事業者名または屋号」などに変更する	低
4	会員の事業者名読み仮名を保持している。郵便番号も持っている。郵便番号でソートできる機能があれば助かる	事業者登録時に「郵便番号」を入力する項目を追加し、ソート機能として新たに郵便番号でのソートを実装すれば、対応は可能	低
6	担当者→所属している団体を記載する箇所を設けてほしい	所管を明確にしたいという意図。被害情報登録画面と企業一覧に表示欄を作る	低
7	集計機能に報告用被害額の累計値を加えてほしい	現在の「概算累計」と「調査済み累計」のほかに追加する場合、集計画面全体のレイアウトを見直す必要がある	低

要望・改善一覧 その他 却下、対応済み、調査中、対応なし

■ 実施時期要調整 その他 却下

No	意見	対応	優先度
1	被災後の復旧を考えると、事業者も入力できるようにしてほしい。誰でも入力できると思うし、足りてない部分は商工会議所から連絡すればいいと思われる	事業者に本ツールを解放する場合、ライセンス費用や入力内容の信頼性などが問題となるため、本意見は採用できない	却下
2	本ツールに記録された被害金額が罹災証明書や被災証明書の発行に利用できるようになるとよい	事業者に本ツールを解放する場合、ライセンス費用や入力内容の信頼性などが問題となるため、本意見は採用できない →2023年度に検索画面から個社の被害情報をPDF出力できるようにし、各自治体内での対応に期待する	却下
3	現地でメモ程度の記述を行い、帰って来てから書き移す場合があるため、できる限り入力必須内容を減らしてほしい	必須項目は現在事業者名と業種のみであり、これ以上の対応は困難	却下
4	被害情報タブの費目テーブルが1行しか見えない。スクロールバーはあるが、小さくて操作しにくかった	画面サイズまたはブラウザの倍率によるものと思われる	却下
5	写真を撮影する機能だが、表示が遅く間違えて消してしまったことがあった	PowerApps側の処理性能もしくは端末スペックの問題と思われる	却下
6	データエクスポートの際にスクロールバーが小さいので対応してほしい	PowerBIのスクロールバーであるため、変更は難しいと考えられる	却下
7	検索画面：データを一つ選択して下の詳細ボタンを押すことで詳細が見られるようになっているが、データをダブルクリックすることで詳細を開けるようにしてほしい	PowerBIの仕様であり、対応は困難	却下

要望・改善一覧 その他 却下、対応済み、調査中、対応なし

■ 実施時期要調整 その他 対応済み

No	意見	対応	優先度
1	検索画面：商工会単位等で検索できるようにしてほしい	実装済み	対応済み
2	検索画面でデータが入力済みなのかがわからない	ステータスを追加済み	対応済み
3	検索画面：町域の部分を複数選択できない	Ctrlを押下しながらクリックすることで複数選択可能である旨を、画面およびマニュアルに記載済み	対応済み
4	検索画面で修正日時によるソート機能が欲しい	PowerBIで実装している箇所であるため、画面項目に修正日時を追加することで対応可能（表の見出しをクリックすることでソート可）	対応済み

■ 実施時期要調整 その他 調査中

No	意見	対応	優先度
1	数字のところ（メールアドレス、電話番号）が文字列の入力になっている等の入力補助が必要（IMEモードのon/offが制御できるようにしたい）	今後、具体的な対応策を調査検討する	調査中
2	一度入力した内容が予測変換のようなものが出ると良い	今後、具体的な対応策を調査検討する	調査中

■ 実施時期要調整 その他 対応なし

No	意見	対応	優先度
1	全国連の機能を利用しているので、インポートできるような機能を実装していただきたい	全国連のシステムとのすみ分け等は、九州局にて対応予定	対応なし

感想（1/2）

■ 感想：プロトタイプを使用した感想

No	意見	対応
1	面的推計：操作感は比較的簡単で問題はなかった	—
2	入力作業は難しくなく問題なかった	—
3	災害時にこのツールを持って現地に向かうことになると思うが、災害発生直後の被災事業者では対応してもらえないこともあるのではないかな	—
4	入力作業は手間がかからない印象を受けた	—
5	Microsoftのシステム障害がない時に再度集計画面について確認したい	—
6	集計画面に表示されるデータやグラフについて：商工会議所独自でも調査をしているので、こういったものがあると助かる	—
7	集計画面に表示されるデータやグラフについて：国に報告している情報を上にも報告しているので有用。また、グラフも利用できる	—
8	集計画面に表示されるデータやグラフについて：被害調査を進めるうえで、可視化データを利用することは便利だが、報告する際には利用できないかもしれない	—
9	県庁でデータを入力することは少ないと思うが、検索画面等で表示されるデータの意味を確認するためにも入力方法について学習しておく必要がある	—
10	データ入力については慣れれば問題なく入力することができそう	—
11	リアルタイムで情報を共有できることがいい	—
12	本会議所では定点調査する事業所が決まっているため、あらかじめ事業者の情報を入力することもできると思う	—

感想（2/2）

■ 感想：プロトタイプを使用した感想

No	ご意見	対応
13	入力作業がやりやすい	—
14	利用者からの質問が来ることが想定されるため、このシステムの質問に回答できる人を育成したい	—
15	面的推計：割合等、数値を入力する箇所は担当者の裁量で被害額が変わるので今後どうして行くべきか迷っている	—
16	個社推計：マニュアルを見ながらやってみたが、サポート要員に理屈を教えてもらいながら作業することでよく理解することができた	—
17	特になし	—
18	入れた情報をリアルタイムで確認できることは有意義だった	—
19	面的推計：操作は問題ない	—
20	推計の部分に関しての入力はまだ練習が必要だと感じた。本実証前にマニュアルを見てやってみたが、十分に理解できなかった	—
21	災害発生時に経産局～商工会が参加する会議の中で、被災状況と復興状況を確認している復旧状態を入力できる項目が必要ではないかと感じた	—
22	被災事業者の復旧に向けた支援策（補助金等）の申請漏れを防ぐことにも利用できそう	—
23	中小企業と小規模事業者の割合を既に実装いただいているのでありがたい	—

質問（1/1）

■ 質問：プロトタイプに関する質問

No	意見	対応
1	情報提供の同意→推計等で事業者の方から同意を得られていないときに、同意するを選択していいものか	推計機能の利用有無に関わりなく、事業者の同意がない場合は、「同意しない」を選択する
2	企業一覧の検索について→事業者が1000件とか2000件ある場合は何か絞り込みできる機能はあるか	検索機能を実装済み
3	追加調査項目タブ：保険金の見込み額がわからなかった	現地調査でのヒアリングで確認する
4	データを確認する際にデータの更新ボタンがない	企業一覧上部に更新ボタンを実装済み
5	スマホ：現地調査登録機能だけを持っているのか	スマホを横にすることで、ほかの機能も利用可能
6	災害名が後から出てくると思うが、災害名はどのような表記になるか	初めに災害名を仮置きしておき、公式の災害名が決まり次第災害名を更新する。旧表記もカッコ書きで残しておく
7	更新ボタンを用意する必要がある	企業一覧上部に更新ボタンを実装済み

要望（プロト以外）（1/1）

■ 要望（プロト以外）：プロトタイプそのものではなく、使い方や使う人に対する要望

No	意見	対応
1	面的推計：推計されるデータが現実的ではなかった	設定・提供したデータ数値が適切ではなかったことが要因であり、面的推計の機能そのものは正常に動作している
2	職員個人のスマホを利用することは問題があると思う。タブレットがあるのでそちらを利用することも想定している	個人所有のスマホを利用するか否かは、何ら強いるものではなく、各機関、個人の判断に委ねられる
3	個社推計の際に事業者敷地面積の入力が必要だが、現地にいけない場合にデータを取得することが難しい	個社推計は現地調査において利用することが前提となっている
4	面的推計：入力はしやすいが、入力する数値は担当者によってはイメージできないことがある	年に一回程度、オンラインで研修を実施し、入力データのイメージ・相場観を確認できる機会を設けたい
5	数値を入れる箇所の単位が統一されていない部分がある	追加調査項目を設定する際に、入力説明として、千円単位である旨を設定する
6	追加項目欄を気軽に加えることができることにより、質問事項が増加してしまうのではないかな	県等の運用上の問題であるが、現地調査の負荷を考慮した運用とするよう周知したい